

令和 7 年度

一般会計

ふ じ み 野 市

決算審査意見書

特別会計

ふじみ野市監査委員



ふ 監 第 2 6 4 号
令和 8 年 8 月 7 日

ふじみ野市長 高 畑 博 様

ふじみ野市監査委員 森 田 正 樹

ふじみ野市監査委員 川 畑 京 子

令和 7 年度ふじみ野市一般会計及び特別会計決算審査意見について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度ふじみ野市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算とその附属書類について、審査の結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第 1	審査の種類	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の着眼点	1
第 4	審査の主な実施内容	1
第 5	審査の場所	1
第 6	審査の期間	1
第 7	審査の結果	1

〈総括〉

1	会計別決算額	2
2	財政収支の状況	3
3	財政指標の状況	4
(1)	財政力指数	4
(2)	経常収支比率	5
(3)	経常一般財源等比率	5
(4)	実質公債費比率	6

〈会計別〉

1	一般会計	7
(1)	歳入	7
(2)	歳出	22
(3)	予備費充用状況	28
(4)	予算流用状況	29
(5)	債務負担行為の状況	30
2	国民健康保険特別会計	31
(1)	歳入	31
(2)	歳出	34
(3)	予備費充用状況	37
(4)	予算流用状況	37

3 介護保険特別会計	38
(1) 歳入	38
(2) 歳出	41
(3) 予備費充用状況	43
(4) 予算流用状況	43
4 後期高齢者医療事業特別会計	44
(1) 歳入	44
(2) 歳出	47
(3) 予算流用状況	48
5 実質収支に関する調書	49
6 財産に関する調書	50
(1) 公有財産	50
(2) 物品	51
(3) 債権	51
(4) 基金	52
むすび	53

決算審査資料

○ 会計別歳入歳出決算総括純計表（別表1）	58
○ 各会計款別歳入一覧表（別表2）	60
○ 市税収入状況表（別表3）	64
○ 各会計款別歳出一覧表（別表4）	66

【注記】

- 1 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
そのため、構成比については、合計数値が一致しない場合がある。
- 2 単位未満の数値は、0 又は 0.0 と表示した。
- 3 「－」は、該当数値のないものである。
- 4 「皆増」は、前年度に数値がなく、全額増加したものである。
- 5 「皆減」は、当年度に数値がなく、全額減少したものである。

令和 7 年度 決算審査意見

第 1 審査の種類

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項に基づく決算審査

第 2 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計

令和 7 年度 ふじみ野市一般会計歳入歳出決算

同 ふじみ野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 ふじみ野市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 ふじみ野市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

(2) 決算附属書類

令和 7 年度 ふじみ野市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

同 ふじみ野市各会計別実質収支に関する調書

同 ふじみ野市財産に関する調書

第 3 審査の着眼点

決算審査に当たっては、市長から審査に付された上記の各会計決算書及び決算附属書類が関係法令に基づき作成されているか、計数に誤りはないか、また、予算の趣旨に沿って適正に執行されているか等を主眼に置き、検証を行った。

第 4 審査の主な実施内容

「ふじみ野市監査委員監査基準」に準拠し、関係諸帳簿との照合のほか、関係職員から事業内容等を聴取し、慎重に審査を実施した。

第 5 審査の場所

監査委員室、本庁舎 A 301 会議室

第 6 審査の期間

令和 8 年 6 月 30 日から令和 8 年 8 月 4 日まで

第 7 審査の結果

審査に付された各会計決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に基づいて作成されており、その内容も関係諸帳簿、証拠書類と照合した結果、計数に誤りはなく、予算執行についても議決予算の目的に沿って行われており、会計事務も適正に処理されているものと認められた。

〈総括〉

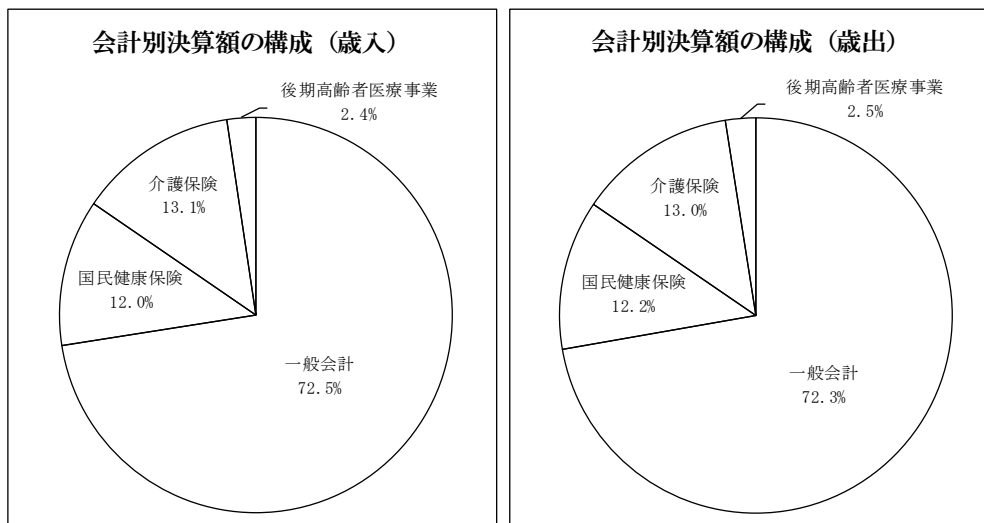
1 会計別決算額

令和7年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

会 計 別 決 算 額 表

(単位:円)

区分		予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差引額 B－C
一般会計		58,339,257,597	55,442,640,257	52,579,291,609	2,863,348,648
特別会計		22,032,455,000	20,997,531,639	20,188,167,009	809,364,630
内 訳	国民健康保険	9,857,063,000	9,169,892,674	8,913,175,781	256,716,893
	介護保険	10,337,789,000	10,012,874,042	9,461,029,433	551,844,609
	後期高齢者医療事業	1,837,603,000	1,814,764,923	1,813,961,795	803,128
合 計		80,371,712,597	76,440,171,896	72,767,458,618	3,672,713,278



会 計 別 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位:円、%)

区 分 \ 年 度		令和7年度 決 算 額 A	令和6年度 決 算 額 B	前 年 度 比 較	
				増 減 額 A－B	増 減 率 (A－B)／B
歳 入	一 般 会 計	55,442,640,257	49,813,302,949	5,629,337,308	11.3
	特 別 会 計	20,997,531,639	20,537,104,195	460,427,444	2.2
	合 計	76,440,171,896	70,350,407,144	6,089,764,752	8.7
歳 出	一 般 会 計	52,579,291,609	47,123,098,582	5,456,193,027	11.6
	特 別 会 計	20,188,167,009	19,714,872,494	473,294,515	2.4
	合 計	72,767,458,618	66,837,971,076	5,929,487,542	8.9

一般会計の歳入総額は55,442,640,257円、歳出総額は52,579,291,609円で、これを差し引いた形式収支は2,863,348,648円となっている。

特別会計の歳入総額は20,997,531,639円、歳出総額は20,188,167,009円で、これを差し引いた形式収支は809,364,630円となっている。

また、一般会計の決算額は前年度と比較して、歳入で5,629,337,308円(11.3%)、歳出で5,456,193,027円(11.6%)の増加となっており、特別会計の決算額は前年度と比較して、歳入で460,427,444円(2.2%)、歳出で473,294,515円(2.4%)の増加となっている。

なお、一般会計と特別会計の合計額は前年度と比較して、歳入で6,089,764,752円(8.7%)、歳出で5,929,487,542円(8.9%)の増加となっている。

2 財政収支の状況

財政収支の状況は、次のとおりである。

財 政 収 支 の 状 況 表

(単位:円)

区 分	会 計	一般会計	特別会計	合 計
1 歳入総額	A	55,442,640,257	20,997,531,639	76,440,171,896
2 歳出総額	B	52,579,291,609	20,188,167,009	72,767,458,618
3 歳入歳出差引額(形式収支)	A-B=C	2,863,348,648	809,364,630	3,672,713,278
4 翌年度への繰越財源	D	634,091,913	0	634,091,913
5 実質収支額	C-D=E	2,229,256,735	809,364,630	3,038,621,365
6 前年度実質収支額	F	2,411,645,770	822,231,701	3,233,877,471
7 単年度収支額	E-F=G	△ 182,389,035	△ 12,867,071	△ 195,256,106
8 基金積立額	H	19,932,427	49,835,225	69,767,652
9 地方債繰上償還金	I	0	0	0
10 基金取崩額	J	2,704,000	0	2,704,000
11 実質単年度収支額	G+H+I-J	△ 165,160,608	36,968,154	△ 128,192,454

一般会計の形式収支は2,863,348,648円で、翌年度への繰越財源634,091,913円を差し引いた実質収支額は2,229,256,735円となっている。この実質収支額から前年度実質収支額2,411,645,770円を差し引いた単年度収支額は△182,389,035円となっており、この単年度収支額に財政調整基金積立額19,932,427円を加え、基金取崩額2,704,000円を差し引いた実質単年度収支額は△165,160,608円となっている。

特別会計の形式収支は809,364,630円で、翌年度への繰越財源はなく、実質収支額は同額となっている。この実質収支額から前年度実質収支額822,231,701円を差し引いた単年度収支額は△12,867,071円となっており、この単年度収支額に基金積立額49,835,225円を加え、実質単年度収支額は36,968,154円となっている。

一般会計と特別会計を合計した形式収支は 3,672,713,278 円、実質収支額は 3,038,621,365 円となっている。また、単年度収支額は△195,256,106 円、実質単年度収支額は△128,192,454 円となっている。

3 財政指標の状況

普通会計における財政指標の状況を見ると、次のとおりである。

財政指標の推移

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
基準財政収入額 (千円)	13,879,579	14,686,229	15,109,273	15,443,943	15,957,660
基準財政需要額 (千円)	18,385,092	19,237,986	19,999,535	20,675,829	21,468,970
標準財政規模 (千円)	24,213,854	23,815,676	24,403,871	24,965,271	25,882,010
財政力指数	0.79	0.77	0.76	0.76	0.75
経常収支比率 (%)	89.8	95.7	98.9	99.5	98.3
経常一般財源等比率 (%)	95.3	100.7	100.6	101.9	103.6
実質公債費比率 (%)	1.8	2.2	2.8	3.4	3.2

地方財政状況調査（決算統計）より

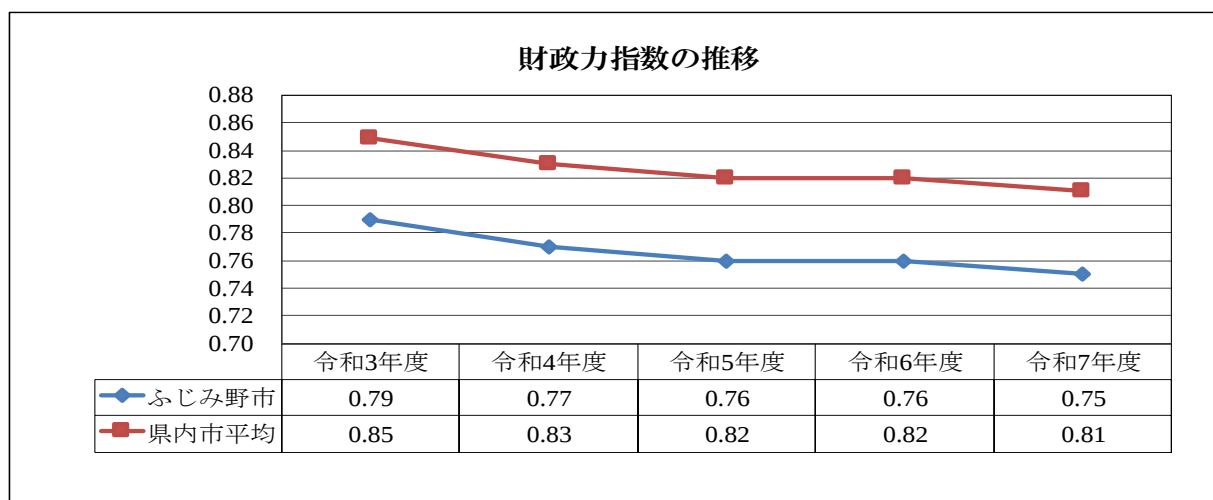
(1) 財政力指数

財政力を示す指標で、数値が 1 に近いほど財政力に余裕があるとされている。地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値である。

当年度の財政力指数は 0.75 で、前年度と比較して 0.01 ポイントの減少となっている。

(1) 財政力指数

$$\begin{aligned}
 \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} &= \left(\frac{\text{令和5年度 } 15,109,273 \text{ 千円}}{\text{令和5年度 } 19,999,535 \text{ 千円}} + \frac{\text{令和6年度 } 15,443,943 \text{ 千円}}{\text{令和6年度 } 20,675,829 \text{ 千円}} + \frac{\text{令和7年度 } 15,957,660 \text{ 千円}}{\text{令和7年度 } 21,468,970 \text{ 千円}} \right) \div 3 \\
 &= \left(\frac{\text{令和5年度 } 0.76}{0.76} + \frac{\text{令和6年度 } 0.75}{0.75} + \frac{\text{令和7年度 } 0.74}{0.74} \right) \div 3 \approx 0.75
 \end{aligned}$$



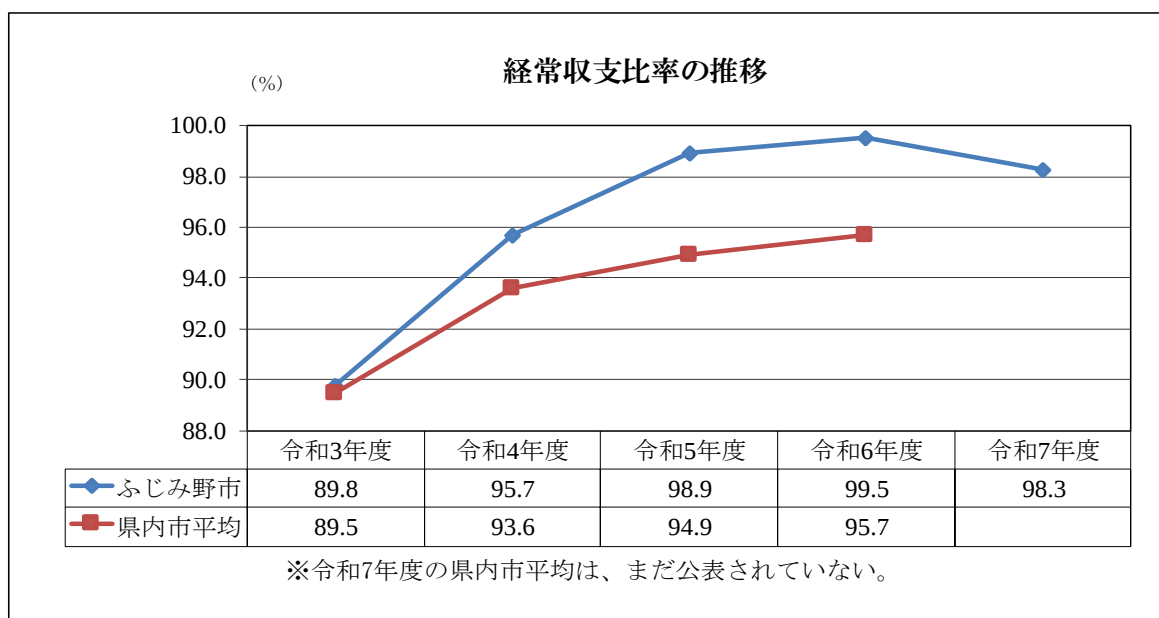
(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が低いほど、財政構造の弾力性があるとされている。人件費・扶助費・公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源等が、地方税・普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等に占める割合である。

当年度の経常収支比率は 98.3% で、前年度と比較して 1.2 ポイントの減少となっている。

$$\frac{\text{経常的経費に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等総額} + \text{減収補てん債(特例分)} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

$$= \frac{26,343,299 \text{ 千円}}{26,804,223 \text{ 千円}} \times 100 \div 98.3 \%$$

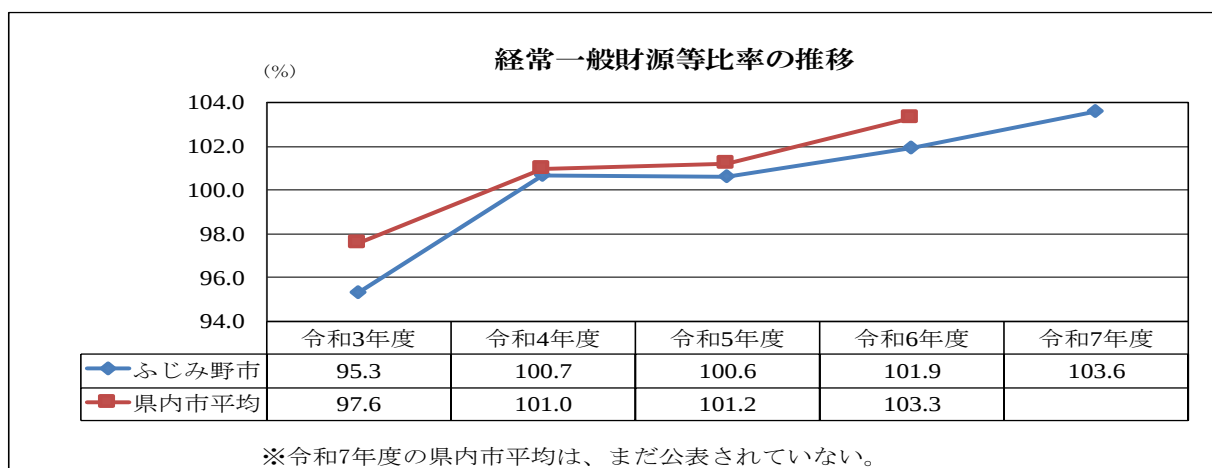


(3) 経常一般財源等比率

歳入構造の弾力性を示す指標で、この比率が 100% を超えるほど歳入構造に弾力性があるとされている。実際に収入された税などの経常的に収入される一般財源等が、標準的な一般財源収入（標準財政規模）に占める割合である。

当年度の経常一般財源等比率は 103.6% で、前年度と比較して 1.7 ポイントの増加となっている。

$$\frac{\text{経常一般財源等}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{26,804,223 \text{ 千円}}{25,882,010 \text{ 千円}} \times 100 \div 103.6 \%$$



(4) 実質公債費比率

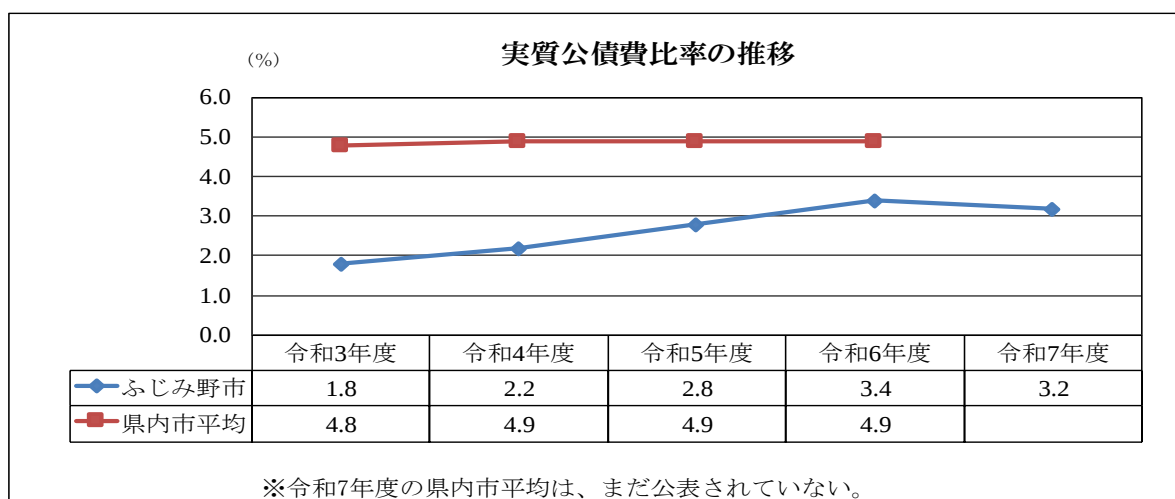
地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したもので、一般会計等が実質的に負担したと考えられる公債費の額を標準財政規模（普通交付税の基準財政需要額に計上される額を除く。）で除して得た数値の過去3年間の平均値である。

当年度の実質公債費比率は 3.2%で、前年度と比較して 0.2 ポイントの減少となっている。

$$\frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入額}} =$$

$$\left(\frac{701,109 \text{ 千円}}{21,295,655 \text{ 千円}} + \frac{783,101 \text{ 千円}}{21,885,770 \text{ 千円}} + \frac{670,709 \text{ 千円}}{22,943,821 \text{ 千円}} \right) \times 100 \div 3$$

$$= \left(3.29 + 3.58 + 2.92 \right) \div 3 \approx 3.2$$



〈会計別〉

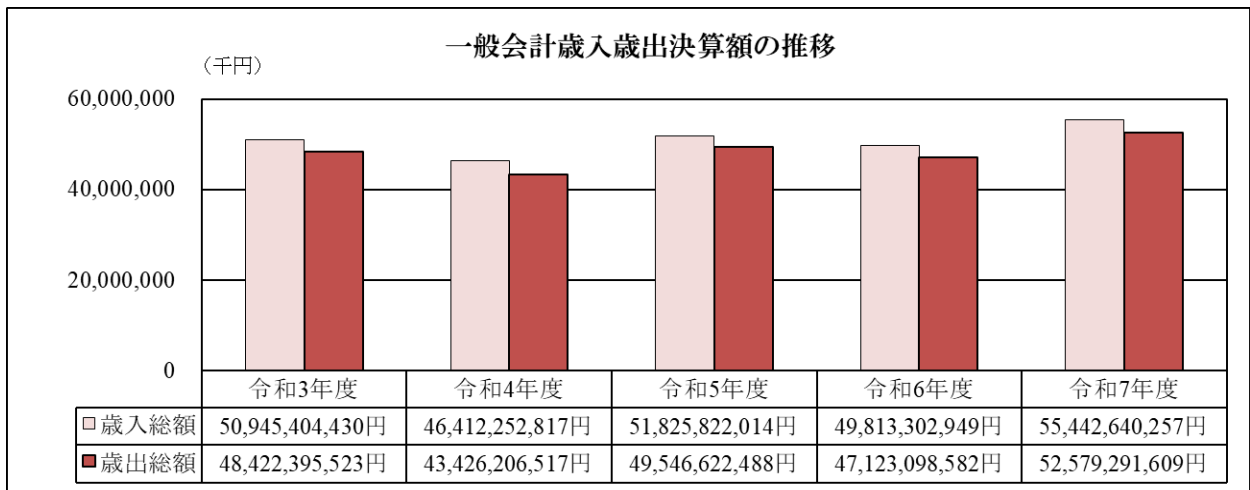
1 一般会計

令和7年度一般会計歳入歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差引額 B-C	収入率 B/A	執行率 C/A
58,339,257,597	55,442,640,257	52,579,291,609	2,863,348,648	95.0	90.1

予算現額 58,339,257,597 円に対して、歳入決算額 55,442,640,257 円、収入率 95.0%、歳出決算額 52,579,291,609 円、執行率 90.1%となっており、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた差引額は 2,863,348,648 円となっている。



(1) 歳入

歳入決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分 \ 年 度	令和7年度 決 算 額	令和6年度 決 算 額	前年度比較	
			増 減 額	増減率
予算現額	58,339,257,597	50,415,697,420	7,923,560,177	15.7
調定額	55,740,427,270	50,134,614,547	5,605,812,723	11.2
収入済額	55,442,640,257	49,813,302,949	5,629,337,308	11.3
不納欠損額	37,718,922	40,795,858	△ 3,076,936	△ 7.5
収入未済額	260,068,091	280,515,740	△ 20,447,649	△ 7.3

不納欠損額及び収入未済額の状況は、次のとおりである。

不納欠損額・収入未済額表

(単位:円)

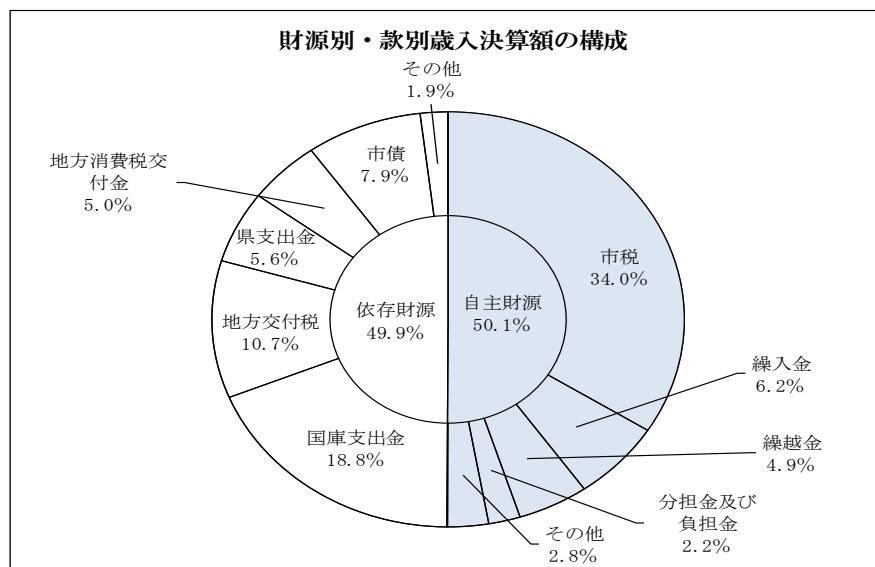
款	不納欠損額	収入未済額
市 税	12,874,741	57,806,678
分担金及び負担金	0	7,267,478
使用料及び手数料	0	344,100
諸収入	24,844,181	194,649,835
合 計	37,718,922	260,068,091

歳入決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

財源別・款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

財源・款		令和7年度			令和6年度			前年度比較	
		決算額	財源比	構成比	決算額	財源比	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	18,836,588,022	67.8	34.0	17,517,901,180	69.6	35.2	1,318,686,842	7.5
	分担金及び負担金	1,203,033,044	4.3	2.2	1,158,213,344	4.6	2.3	44,819,700	3.9
	使用料及び手数料	356,261,397	1.3	0.6	364,073,038	1.4	0.7	△ 7,811,641	△ 2.1
	財産収入	105,074,734	0.4	0.2	76,642,607	0.3	0.2	28,432,127	37.1
	寄附金	65,518,684	0.2	0.1	27,697,350	0.1	0.1	37,821,334	136.6
	繰入金	3,460,644,733	12.5	6.2	2,863,420,384	11.4	5.7	597,224,349	20.9
	繰越金	2,690,204,367	9.7	4.9	2,279,199,526	9.0	4.6	411,004,841	18.0
	諸収入	1,048,311,325	3.8	1.9	897,648,716	3.6	1.8	150,662,609	16.8
	小 計	27,765,636,306	100.0	50.1	25,184,796,145	100.0	50.6	2,580,840,161	10.2
依存財源	地方譲与税	203,341,000	0.7	0.4	200,774,000	0.8	0.4	2,567,000	1.3
	利子割交付金	31,917,000	0.1	0.1	8,477,000	0.0	0.0	23,440,000	276.5
	配当割交付金	168,589,000	0.6	0.3	161,791,000	0.7	0.3	6,798,000	4.2
	株式等譲渡所得割交付金	281,054,000	1.0	0.5	232,569,000	0.9	0.5	48,485,000	20.8
	法人事業税交付金	169,415,000	0.6	0.3	162,983,000	0.7	0.3	6,432,000	3.9
	地方消費税交付金	2,770,480,000	10.0	5.0	2,579,837,000	10.5	5.2	190,643,000	7.4
	環境性能割交付金	40,121,000	0.1	0.1	42,413,820	0.2	0.1	△ 2,292,820	△ 5.4
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	11,900,000	0.0	0.0	11,812,000	0.0	0.0	88,000	0.7
	地方特例交付金	115,951,000	0.4	0.2	669,456,000	2.7	1.3	△ 553,505,000	△ 82.7
	地方交付税	5,930,268,000	21.4	10.7	5,542,955,000	22.5	11.1	387,313,000	7.0
	交通安全対策特別交付金	8,150,000	0.0	0.0	8,698,000	0.0	0.0	△ 548,000	△ 6.3
	国庫支出金	10,439,530,452	37.7	18.8	9,705,528,623	39.4	19.5	734,001,829	7.6
	県支出金	3,102,886,593	11.2	5.6	3,113,660,361	12.6	6.3	△ 10,773,768	△ 0.3
	市債	4,403,400,000	15.9	7.9	2,187,552,000	8.9	4.4	2,215,848,000	101.3
	自動車取得税交付金	906	0.0	0.0	0	0.0	0.0	906	皆増
	小 計	27,677,003,951	100.0	49.9	24,628,506,804	100.0	49.4	3,048,497,147	12.4
総 合 計		55,442,640,257	—	100.0	49,813,302,949	—	100.0	5,629,337,308	11.3



当年度歳入決算額は、前年度と比較して 5,629,337,308 円（11.3%）の増加となっており、その主な内訳は地方特例交付金で 553,505,000 円（82.7%）の減少となったが、市税で 1,318,686,842 円（7.5%）、国庫支出金で 734,001,829 円（7.6%）、市債で 2,215,848,000 円（101.3%）の増加となっている。

このため、歳入決算額の財源別構成比は、自主財源が 50.1%、依存財源が 49.9%となっており、前年度と比較した財源別増減率は、自主財源が 10.2%の増加、依存財源が 12.4%の増加となっている。

第 1 款 市税

市税の状況は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
予算現額 A	18,627,333,000	17,265,493,000	1,361,840,000	7.9
調定額 B	18,907,269,441	17,604,502,066	1,302,767,375	7.4
収入済額 C	18,836,588,022	17,517,901,180	1,318,686,842	7.5
不納欠損額	12,874,741	15,865,352	△ 2,990,611	△ 18.8
収入未済額	57,806,678	70,735,534	△ 12,928,856	△ 18.3
予算対比 C/A	101.1	101.5	—	—
調定対比 C/B	99.6	99.5	—	—

歳入総額に占める市税の割合は 34.0%で、収入済額は予算現額に対して 101.1%の収入率となっている。

また、調定額に対して 99.6%の収納率であり、前年度と比較して 0.1 ポイント増加しており、12,874,741 円を不納欠損処分し、収入未済額は 57,806,678 円となっている。

各税目別の収入済額は、次のとおりである。

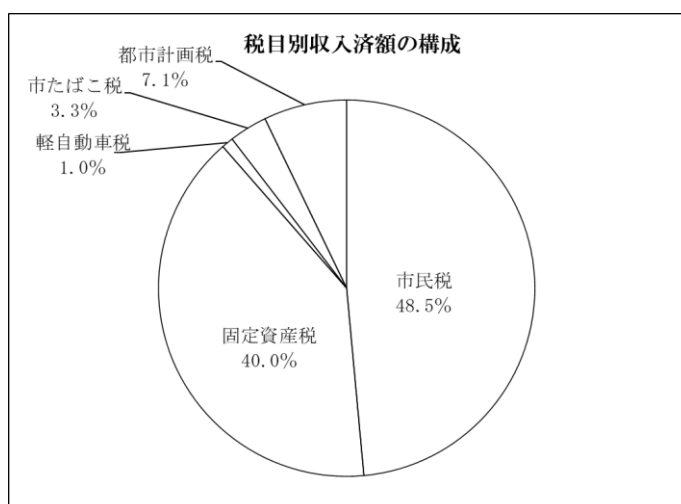
市 税 税 目 別 収 入 済 額 比 較 表

(単位:円、%)

年 度 税 目	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市 民 税	9,142,617,036	48.5	8,190,502,749	46.8	952,114,287	11.6
固定資産税	7,539,807,568	40.0	7,232,295,131	41.3	307,512,437	4.3
軽自動車税	191,028,015	1.0	184,356,366	1.1	6,671,649	3.6
市たばこ税	617,223,869	3.3	618,520,055	3.5	△ 1,296,186	△ 0.2
都市計画税	1,345,911,534	7.1	1,292,226,879	7.4	53,684,655	4.2
合 計	18,836,588,022	100.0	17,517,901,180	100.0	1,318,686,842	7.5

※ 固定資産税には、国有資産等所在市町村交付金を含む。

収入済額は、前年度と比較して 1,318,686,842 円 (7.5%) の増加となっている。



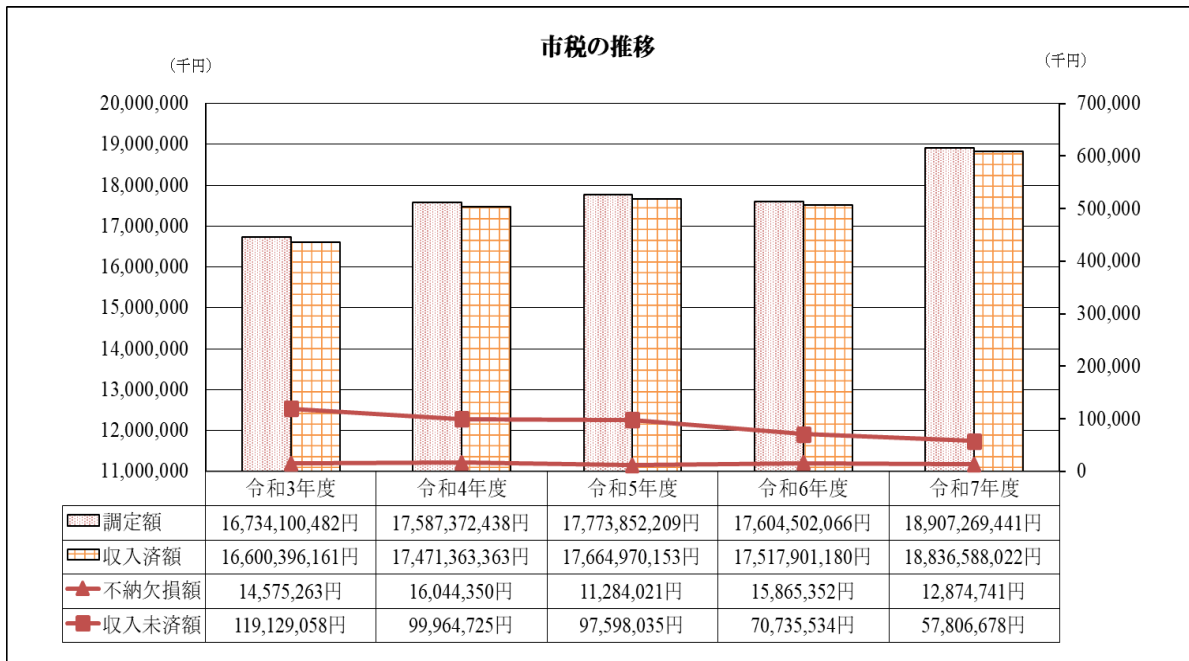
過去3か年における市税の収納状況は、次のとおりである。

市 税 収 納 状 況 表

(単位:円、%)

年 度	区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A
令和7年度	現年課税分	18,834,393,851	18,803,228,169	3,723,973	27,441,709	99.8
	滞納繰越分	72,875,590	33,359,853	9,150,768	30,364,969	45.8
	合 計	18,907,269,441	18,836,588,022	12,874,741	57,806,678	99.6
令和6年度	現年課税分	17,507,729,937	17,475,434,091	3,739,030	28,556,816	99.8
	滞納繰越分	96,772,129	42,467,089	12,126,322	42,178,718	43.9
	合 計	17,604,502,066	17,517,901,180	15,865,352	70,735,534	99.5
令和5年度	現年課税分	17,673,706,501	17,625,470,765	2,596,569	45,639,167	99.7
	滞納繰越分	100,145,708	39,499,388	8,687,452	51,958,868	39.4
	合 計	17,773,852,209	17,664,970,153	11,284,021	97,598,035	99.4

市税の収納率は、現年課税分 99.8%、滞納繰越分 45.8%であり、前年度と比較して、滞納繰越分で 1.9 ポイントの増加となっており、市税全体の収納率は 99.6%で、前年度と比較して 0.1 ポイントの増加となっている。



不納欠損額の地方税法上の該当条項別の内訳は、次のとおりである。

不 納 欠 損 額 内 訳 表

(単位: 件、円)

区 分 税 目	地方税法第15条の7該当				地方税法 第18条第1項該当		合 計	
	第 4 項		第 5 項					
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市民税	91	3,209,563	185	6,897,836	0	0	276	10,107,399
個人	89	3,133,463	177	6,461,736	0	0	266	9,595,199
法人	2	76,100	8	436,100	0	0	10	512,200
固定資産税	6	67,685	81	1,931,677	0	0	87	1,999,362
軽自動車税	20	81,200	64	328,937	0	0	84	410,137
都市計画税	—	12,115	—	345,728	—	0	—	357,843
合 計	117	3,370,563	330	9,504,178	0	0	447	12,874,741
(参考)令和6年度合計	73	2,208,845	361	13,586,907	7	69,600	441	15,865,352
備 考	執行停止後 3年経過分		執行停止による 即時消滅分		消滅時効完成分 (5年経過分)			

※ 都市計画税の件数は、固定資産税の件数に含まれる。

不納欠損の状況は合計で 447 件、12,874,741 円となっており、前年度と比較して、件数は 6 件の増加、金額は 2,990,611 円の減少となっている。

過去3か年における市税の収入未済額状況は、次のとおりである。

市 税 収 入 未 済 額 表

(単位:円、%)

税目 \ 年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	前年度との増減率	前々年度との増減率
市民税	43,443,449	53,717,111	72,921,727	△ 19.1	△ 40.4
固定資産税	11,143,276	12,730,099	18,623,860	△ 12.5	△ 40.2
軽自動車税	1,225,549	2,007,600	2,742,866	△ 39.0	△ 55.3
都市計画税	1,994,404	2,280,724	3,309,582	△ 12.6	△ 39.7
合 計 A	57,806,678	70,735,534	97,598,035	△ 18.3	△ 40.8
市税調定額 B	18,907,269,441	17,604,502,066	17,773,852,209	7.4	6.4
調定額に対する割合 A/B	0.3	0.4	0.5	—	—

収入未済額の調定額に対する割合は0.3%で、前年度と比較して0.1ポイントの減少となっている。

第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
予算現額 A	201,000,000	202,000,000	△ 1,000,000	△ 0.5
調 定 額 B	203,341,000	200,774,000	2,567,000	1.3
収入済額 C	203,341,000	200,774,000	2,567,000	1.3
予算対比 C/A	101.2	99.4	—	—
調定対比 C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める地方譲与税の割合は0.4%で、収入済額は予算現額に対して101.2%の収入率となっている。

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
予算現額 A	14,000,000	5,000,000	9,000,000	180.0
調 定 額 B	31,917,000	8,477,000	23,440,000	276.5
収入済額 C	31,917,000	8,477,000	23,440,000	276.5
予算対比 C/A	228.0	169.5	—	—
調定対比 C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める利子割交付金の割合は0.1%で、収入済額は予算現額に対して228.0%の収入率となっている。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
予算現額	A	113,000,000	96,000,000	17,000,000	17.7
調 定 額	B	168,589,000	161,791,000	6,798,000	4.2
収入済額	C	168,589,000	161,791,000	6,798,000	4.2
予算対比	C/A	149.2	168.5	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める配当割交付金の割合は 0.3%で、収入済額は予算現額に対して 149.2%の収入率となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
予算現額	A	135,000,000	78,000,000	57,000,000	73.1
調 定 額	B	281,054,000	232,569,000	48,485,000	20.8
収入済額	C	281,054,000	232,569,000	48,485,000	20.8
予算対比	C/A	208.2	298.2	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める株式等譲渡所得割交付金の割合は 0.5%で、収入済額は予算現額に対して 208.2%の収入率となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
予算現額	A	155,000,000	140,000,000	15,000,000	10.7
調 定 額	B	169,415,000	162,983,000	6,432,000	3.9
収入済額	C	169,415,000	162,983,000	6,432,000	3.9
予算対比	C/A	109.3	116.4	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める法人事業税交付金の割合は 0.3%で、収入済額は予算現額に対して 109.3%の収入率となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
予算現額	A	2,580,000,000	2,363,000,000	217,000,000	9.2
調 定 額	B	2,770,480,000	2,579,837,000	190,643,000	7.4
収入済額	C	2,770,480,000	2,579,837,000	190,643,000	7.4
予算対比	C/A	107.4	109.2	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める地方消費税交付金の割合は 5.0%で、収入済額は予算現額に対して 107.4%の収入率となっている。

第8款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
予算現額	A	34,000,000	26,000,000	8,000,000	30.8
調 定 額	B	40,121,000	42,413,820	△ 2,292,820	△ 5.4
収入済額	C	40,121,000	42,413,820	△ 2,292,820	△ 5.4
予算対比	C/A	118.0	163.1	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める環境性能割交付金の割合は 0.1%で、収入済額は予算現額に対して 118.0%の収入率となっている。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
予算現額	A	11,900,000	11,812,000	88,000	0.7
調 定 額	B	11,900,000	11,812,000	88,000	0.7
収入済額	C	11,900,000	11,812,000	88,000	0.7
予算対比	C/A	100.0	100.0	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める国有提供施設等所在市町村助成交付金の割合は僅少で、収入済額は予算現額に対して 100.0%の収入率となっている。

第 10 款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
予算現額	A	114,645,000	667,056,000	△ 552,411,000	△ 82.8
調 定 額	B	115,951,000	669,456,000	△ 553,505,000	△ 82.7
収入済額	C	115,951,000	669,456,000	△ 553,505,000	△ 82.7
予算対比	C/A	101.1	100.4	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める地方特例交付金の割合は 0.2%で、収入済額は予算現額に対して 101.1%の収入率となっている。

第 11 款 地方交付税

(単位:円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
予算現額	A	5,811,310,000	5,439,307,000	372,003,000	6.8
調 定 額	B	5,930,268,000	5,542,955,000	387,313,000	7.0
収入済額	C	5,930,268,000	5,542,955,000	387,313,000	7.0
予算対比	C/A	102.0	101.9	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める地方交付税の割合は 10.7%で、収入済額は予算現額に対して 102.0%の収入率となっている。また、地方交付税の内訳は、普通交付税 5,511,310,000 円、特別交付税 418,958,000 円となっている。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
予算現額	A	8,000,000	9,000,000	△ 1,000,000	△ 11.1
調 定 額	B	8,150,000	8,698,000	△ 548,000	△ 6.3
収入済額	C	8,150,000	8,698,000	△ 548,000	△ 6.3
予算対比	C/A	101.9	96.6	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める交通安全対策特別交付金の割合は僅少で、収入済額は予算現額に対して 101.9%の収入率となっている。

第 1 3 款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
予算現額 A	1,250,082,000	1,230,369,000	19,713,000	1.6
調 定 額 B	1,210,300,522	1,166,603,023	43,697,499	3.7
収入済額 C	1,203,033,044	1,158,213,344	44,819,700	3.9
不納欠損額	0	200,200	△ 200,200	皆減
収入未済額	7,267,478	8,189,479	△ 922,001	△ 11.3
予算対比 C/A	96.2	94.1	—	—
調定対比 C/B	99.4	99.3	—	—

歳入総額に占める分担金及び負担金の割合は 2.2%で、収入済額は予算現額に対して 96.2%の収入率となっている。

分担金及び負担金のうち、負担金の主なものは、学校給食費保護者等負担金現年度分 470,898,796 円、ふじみ野市・三芳町環境センター運営事業負担金 243,439,026 円、保育所保育料現年度分 214,164,400 円となっている。また、収入未済額の主なものは、学校給食費保護者等負担金滞納繰越分 4,849,924 円となっている。

第 1 4 款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
予算現額 A	360,846,000	368,733,000	△ 7,887,000	△ 2.1
調 定 額 B	356,605,497	364,715,858	△ 8,110,361	△ 2.2
収入済額 C	356,261,397	364,073,038	△ 7,811,641	△ 2.1
不納欠損額	0	195,100	△ 195,100	皆減
収入未済額	344,100	447,720	△ 103,620	△ 23.1
予算対比 C/A	98.7	98.7	—	—
調定対比 C/B	99.9	99.8	—	—

歳入総額に占める使用料及び手数料の割合は 0.6%で、収入済額は予算現額に対して 98.7%の収入率となっている。

使用料及び手数料のうち、使用料の主なものは、道路占用料 69,174,912 円、市営住宅使用料 22,465,500 円となっている。また、手数料の主なものは、一般廃棄物処理手数料 193,970,740 円、住民票等交付手数料 16,777,700 円となっている。

なお、収入未済額の主なものは、市営住宅使用料（過年度）268,000 円となっている。

第 15 款 国庫支出金

(単位:円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
予算現額	A	11,792,107,000	10,125,310,000	1,666,797,000	16.5
調 定 額	B	10,439,530,452	9,705,528,623	734,001,829	7.6
収入済額	C	10,439,530,452	9,705,528,623	734,001,829	7.6
予算対比	C/A	88.5	95.9	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める国庫支出金の割合は 18.8%で、収入済額は予算現額に対して 88.5%の収入率となっている。

国庫支出金のうち、国庫負担金の主なものは、児童手当負担金 1,846,248,110 円、医療扶助費等負担金 1,355,707,224 円となっている。また、国庫補助金の主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,044,417,595 円、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 326,600,000 円となっている。

第 16 款 県支出金

(単位:円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
予算現額	A	3,533,250,000	3,373,227,000	160,023,000	4.7
調 定 額	B	3,102,886,593	3,113,660,361	△ 10,773,768	△ 0.3
収入済額	C	3,102,886,593	3,113,660,361	△ 10,773,768	△ 0.3
予算対比	C/A	87.8	92.3	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める県支出金の割合は 5.6%で、収入済額は予算現額に対して 87.8%の収入率となっている。

県支出金のうち、県負担金の主なものは、障害者自立支援給付費負担金 553,452,526 円、子どものための教育・保育給付費負担金 501,423,961 円となっている。また、県補助金の主なものは、放課後児童健全育成事業費補助金 111,112,000 円、こども医療費支給事業補助金 89,942,117 円となっている。

第 17 款 財産収入

(単位:円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
予算現額	A	104,847,000	74,510,000	30,337,000	40.7
調 定 額	B	105,074,734	76,642,607	28,432,127	37.1
収入済額	C	105,074,734	76,642,607	28,432,127	37.1
予算対比	C/A	100.2	102.9	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める財産収入の割合は 0.2%で、収入済額は予算現額に対して 100.2%の収入率となっている。

財産収入のうち、財産運用収入の主なものは、土地貸付収入 21,448,870 円、減債基金利子（預金分）15,780,652 円となっている。また、財産売払収入は、物品売払収入 265,100 円となっている。

第 18 款 寄附金

(単位:円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
予算現額	A	52,503,000	26,930,000	25,573,000	95.0
調 定 額	B	65,518,684	27,697,350	37,821,334	136.6
収入済額	C	65,518,684	27,697,350	37,821,334	136.6
予算対比	C/A	124.8	102.8	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める寄附金の割合は 0.1%で、収入済額は予算現額に対して 124.8%の収入率となっている。

第 19 款 繰入金

(単位:円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
予算現額	A	3,474,144,000	2,947,423,000	526,721,000	17.9
調 定 額	B	3,460,644,733	2,863,420,384	597,224,349	20.9
収入済額	C	3,460,644,733	2,863,420,384	597,224,349	20.9
予算対比	C/A	99.6	97.1	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める繰入金の割合は 6.2%で、収入済額は予算現額に対して 99.6%の収入率となっている。

第 20 款 繰越金

(単位:円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
予算現額	A	2,690,203,597	2,279,199,420	411,004,177	18.0
調 定 額	B	2,690,204,367	2,279,199,526	411,004,841	18.0
収入済額	C	2,690,204,367	2,279,199,526	411,004,841	18.0
予算対比	C/A	100.0	100.0	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める繰越金の割合は 4.9%で、収入済額は予算現額に対して 100.0%の収入率となっている。

第 2 1 款 諸収入

(単位:円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
予算現額	A	1,048,287,000	950,876,000	97,411,000	10.2
調 定 額	B	1,267,805,341	1,123,326,929	144,478,412	12.9
収入済額	C	1,048,311,325	897,648,716	150,662,609	16.8
不納欠損額		24,844,181	24,535,206	308,975	1.3
収入未済額		194,649,835	201,143,007	△ 6,493,172	△ 3.2
予算対比	C/A	100.0	94.4	—	—
調定対比	C/B	82.7	79.9	—	—

歳入総額に占める諸収入の割合は 1.9%で、収入済額は予算現額に対して 100.0%の収入率となっている。

諸収入のうち、雑入の主なものは、デジタル基盤改革支援補助金 261,234,000 円、環境センター売電収入 106,467,760 円、資源物売却収入 94,548,636 円となっている。また、不納欠損額の主なものは、生活保護費返還金 24,844,181 円となっており、収入未済額の主なものは、生活保護費返還金 190,063,977 円、児童扶養手当過年度返還金 3,282,900 円となっている。

第 2 2 款 市債

(単位:円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
予算現額	A	6,227,800,000	2,736,452,000	3,491,348,000	127.6
調 定 額	B	4,403,400,000	2,187,552,000	2,215,848,000	101.3
収入済額	C	4,403,400,000	2,187,552,000	2,215,848,000	101.3
予算対比	C/A	70.7	79.9	—	—
調定対比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める市債の割合は 7.9%で、収入済額は予算現額に対して 70.7%の収入率となっている。

市債内訳は、次のとおりである。

市 債 の 内 訳 表

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳	
総務債	1,840,000,000	旧上福岡第2学校給食センター解体事業債(一般事業債(石綿対策))	9,200,000
		サービスセンターLED化事業債(脱炭素化推進事業債)	2,700,000
		市民交流プラザ等外装改修及び設備更新事業債(一般事業債)	44,900,000
		文化施設整備事業債(一般事業債)	1,448,000,000
		文化施設整備事業債(一般事業債(石綿対策))	33,300,000
		総合体育館空調設備設置事業債(緊急防災・減災事業債)	75,900,000
		旧第2学校給食センター解体事業(公共施設等適正管理推進事業債)	79,800,000
		上野台体育館空調設備設置事業債(緊急防災・減災事業債)(繰越明許)	146,200,000
民生債	17,900,000	上野台放課後児童クラブ用地取得事業債(社会福祉施設整備事業債)	17,900,000
衛生債	3,200,000	公金収納システム改修事業債(デジタル活用推進事業債)	3,200,000
土木債	157,400,000	自転車通行空間整備事業債(公共事業等債)	400,000
		市道改修事業債(公共施設等適正管理推進事業債)	41,100,000
		橋りょう補修事業債(公共事業等債)	6,600,000
		市道E-177号線改良事業債(公共事業等債)	7,300,000
		交通案内板設置事業債(公共事業等債)	2,000,000
		大井弁天の森整備事業債(公共事業等債)	10,800,000
		第2運動公園改修事業債(緊急防災・減災事業債)	13,500,000
		第2運動公園改修事業債(公共施設等適正管理推進事業債)	11,500,000
消防債	31,500,000	運動公園野球場改修事業債(一般事業債)	64,200,000
		防災行政無線設備再整備事業債(緊急防災・減災事業債)	9,600,000
		防災行政無線設備等更新事業債(緊急防災・減災事業債)	6,600,000
教育債	2,353,400,000	避難所環境改善事業債(補正予算債)(繰越明許)	15,300,000
		小学校校舎LED化事業債(学校教育施設等整備事業債)	41,700,000
		小学校大規模改造事業債(学校教育施設等整備事業債)	21,700,000
		上野台小学校用地取得事業債(学校教育施設等整備事業債)	494,500,000
		小学校大規模改造事業債(一般事業債(石綿対策))	4,200,000
		中学校校舎LED化事業債(学校教育施設等整備事業債)	56,800,000
		中学校大規模改造事業債(学校教育施設等整備事業債)	686,900,000
		中学校大規模改造事業債(学校教育施設等整備事業債)(通次繰越)	242,900,000
		中学校大規模改造事業債(一般事業債(石綿対策))	109,800,000
		中学校大規模改造事業債(一般事業債(石綿対策))(通次繰越)	31,300,000
		中学校長寿命化予防改修事業債(公共施設等適正管理推進事業債)	180,600,000
		博物館整備事業債(公共事業等債)	127,500,000
		博物館整備事業債(一般事業債)	288,300,000
		学校給食センター設備更新事業債(公共施設等適正管理推進事業債)(繰越明許)	66,700,000
		学校給食センター設備更新事業債(一般事業債(石綿対策))(繰越明許)	500,000
合 計	4,403,400,000		

過去３か年における市債状況は、次のとおりである。

市 債 の 状 況 表

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	前年度との 増減率	前々年度との 増減率
借入額 A	4,403,400,000	2,187,552,000	4,196,004,000	101.3	4.9
歳入総額 B	55,442,640,257	49,813,302,949	51,825,822,014	11.3	7.0
市債年度末残高	36,691,917,827	36,562,006,727	38,799,762,464	0.4	△ 5.4
歳入総額に対する割合 A/B	7.9	4.4	8.1	—	—

当年度末における市債借入額現在高は、次のとおりである。

市 債 借 入 額 現 在 高 表

(単位:円)

区 分 \ 年 度	令和6年度末 現 在 高	令和7年度		令和7年度末 現 在 高
		元金返済額	借 入 額	
総務債	8,938,742,579	821,080,572	1,840,000,000	9,957,662,007
民生債	347,657,369	111,029,149	17,900,000	254,528,220
衛生債	2,985,716,173	505,207,015	3,200,000	2,483,709,158
土木債	2,446,722,378	361,048,328	157,400,000	2,243,074,050
消防債	137,120,000	29,310,000	31,500,000	139,310,000
教育債	7,857,590,140	916,460,899	2,353,400,000	9,294,529,241
減税補填債	23,349,421	14,633,439	0	8,715,982
臨時財政対策債	13,785,787,067	1,508,165,898	0	12,277,621,169
減収補填債	39,321,600	6,553,600	0	32,768,000
合 計	36,562,006,727	4,273,488,900	4,403,400,000	36,691,917,827

第 2 3 款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
予算現額 A	0	0	0	—
調 定 額 B	906	0	906	皆増
収入済額 C	906	0	906	皆増
予算対比 C/A	—	—	—	—
調定対比 C/B	100.0	—	100.0	—

歳入総額に占める自動車取得税交付金の割合は僅少である。

(2) 歳出

歳出決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分 \ 年 度	令和7年度 決 算 額	令和6年度 決 算 額	前 年 度 比 較	
			増 減	増減率
予算現額	58,339,257,597	50,415,697,420	7,923,560,177	15.7
支出済額	52,579,291,609	47,123,098,582	5,456,193,027	11.6
翌年度繰越額	3,144,630,183	1,261,520,597	1,883,109,586	149.3
不用額	2,615,335,805	2,031,078,241	584,257,564	28.8
執行率	90.1	93.5	△ 3.4	—

歳出決算額は、前年度と比較して5,456,193,027円(11.6%)の増加となっており、執行率は、前年度と比較して3.4ポイントの減少となっている。また、不用額は前年度と比較して584,257,564円の増加となっており、予算現額に対する不用額の割合は4.5%となっている。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

翌 年 度 繰 越 額 内 訳 表

(単位:円)

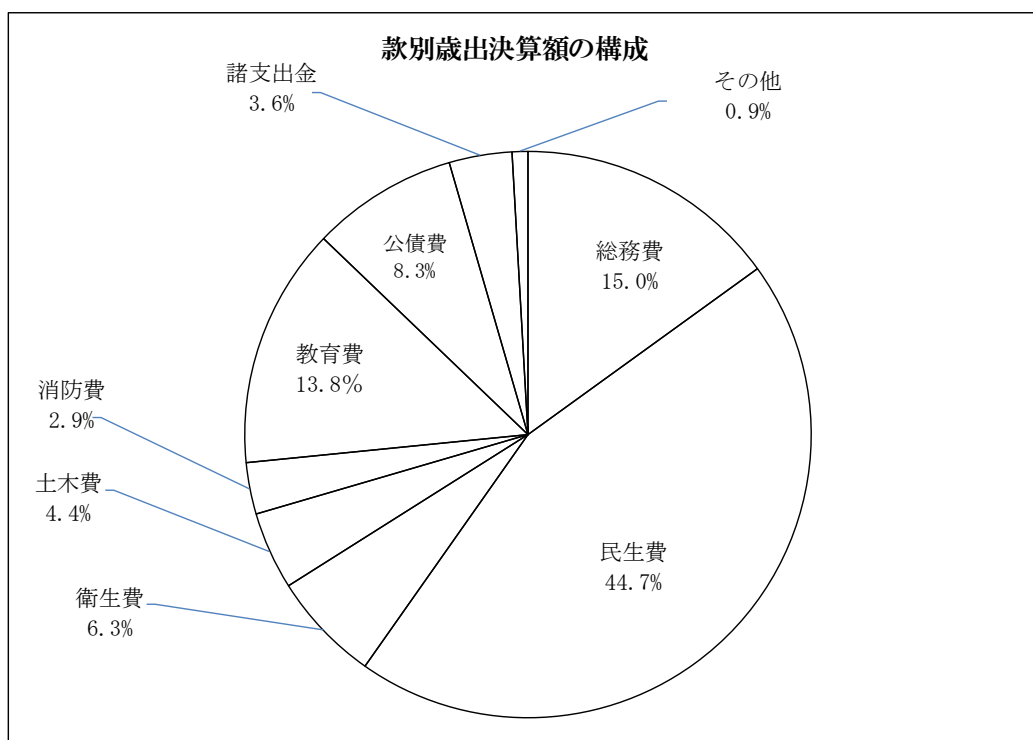
区分	款	事 業 名	繰 越 額
連 続 繰 越 費	総務費	文化施設(上福岡西公民館分)大規模改修事業(文化施設整備事業)	492,444,000
		総合体育館空調設備整備事業(スポーツ施設管理運営事業)	200,987,000
	民生費	第3期障がい者プラン策定業務(障がい者地域生活支援事業)	619,000
		第10期高齢者保健福祉計画策定業務(高齢者保健福祉計画推進事業)	850,000
	土木費	ふじみ野市運動公園野球場改修事業(公園緑地管理事業)	210,088,000
	教育費	花の木中学校校舎大規模改造事業(中学校大規模改造事業)	169,779,950
		福岡中学校A棟長寿命化予防改修事業(中学校大規模改造事業)	67,749,780
		文化財保存活用地域計画策定業務(文化財保護事業)	33,000
		博物館整備事業(郷土資料館管理運営事業)	178,537,000
	小 計		1,321,087,730
繰 越 明 許 費	総務費	照明LED化工事(サービスセンター管理運営事業)	888,000
		外装改修及び自動火災報知機設備等更新工事(市民交流プラザ管理運営事業)	280,247,372
		戸籍附票システム改修業務(戸籍事務)	1,848,000
	民生費	物価高対応子育て応援手当支給事業(物価高対応子育て応援手当支給事業)	11,223,000
	衛生費	住宅用スマートエネルギーシステム導入促進事業(環境基本計画・地球温暖化対策推進事業)	1,120,000
		水道事業負担金(水道事業負担金)	148,229,000
	商工費	消費活性化クーポン給付事業(消費活性化クーポン給付事業)	530,470,000
	土木費	市道拡幅事業(道路橋りょう新設改良事業)	41,081,081
		上福岡駅東口駅前広場整備事業(都市整備事業)	1,529,000
		下水道事業負担金(下水道事業負担金)	80,949,000
		雨水流出抑制施設補助金(雨水関連事業)	369,097,000
	消防費	防災行政無線設備等更新事業(防災設備・施設管理運営事業)	278,769,000
		避難所等環境改善事業(防災設備・施設管理運営事業)	19,594,000
	教育費	博物館展示用文化財レプリカ作成業務(郷土資料館管理運営事業)	21,000,000
		あおぞら学校給食センター洗浄室等空調・換気設備更新工事(あおぞら学校給食センター管理運営事業)	37,498,000
小 計		1,823,542,453	
合 計		3,144,630,183	

歳出決算額を款別に見ると、次のとおりである。

款別歳出決算額状況表

(単位:円、%)

区 分 款	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
議会費	263,425,000	257,865,559	0	5,559,441	97.9
総務費	9,086,799,000	7,908,263,841	976,414,372	202,120,787	87.0
民生費	25,224,663,536	23,521,523,629	12,692,000	1,690,447,907	93.2
衛生費	3,697,448,000	3,301,758,025	149,349,000	246,340,975	89.3
労働費	16,464,000	14,582,553	0	1,881,447	88.6
農林水産業費	67,348,000	62,776,609	0	4,571,391	93.2
商工費	668,912,000	122,486,595	530,470,000	15,955,405	18.3
土木費	3,237,230,000	2,334,332,088	702,744,081	200,153,831	72.1
消防費	1,857,318,000	1,547,951,656	298,363,000	11,003,344	83.3
教育費	7,887,651,061	7,231,363,020	474,597,730	181,690,311	91.7
公債費	4,390,344,000	4,390,343,231	0	769	100.0
諸支出金	1,898,935,000	1,886,044,803	0	12,890,197	99.3
予備費	42,720,000	0	0	42,720,000	0.0
合 計	58,339,257,597	52,579,291,609	3,144,630,183	2,615,335,805	90.1



歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位:円、%)

年 度 款	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	257,865,559	0.5	257,605,684	0.5	259,875	0.1
総務費	7,908,263,841	15.0	5,470,444,128	11.6	2,437,819,713	44.6
民生費	23,521,523,629	44.7	22,816,276,212	48.4	705,247,417	3.1
衛生費	3,301,758,025	6.3	3,000,535,040	6.4	301,222,985	10.0
労働費	14,582,553	0.0	15,348,497	0.0	△ 765,944	△ 5.0
農林水産業費	62,776,609	0.1	55,126,312	0.1	7,650,297	13.9
商工費	122,486,595	0.2	497,819,854	1.1	△ 375,333,259	△ 75.4
土木費	2,334,332,088	4.4	2,174,317,374	4.6	160,014,714	7.4
消防費	1,547,951,656	2.9	1,488,385,589	3.2	59,566,067	4.0
教育費	7,231,363,020	13.8	5,837,556,486	12.4	1,393,806,534	23.9
公債費	4,390,343,231	8.3	4,535,725,299	9.6	△ 145,382,068	△ 3.2
諸支出金	1,886,044,803	3.6	973,958,107	2.1	912,086,696	93.6
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	52,579,291,609	100.0	47,123,098,582	100.0	5,456,193,027	11.6

歳出決算額を款別に見ると、構成比の大きい主なものは、民生費 23,521,523,629 円 (44.7%)、総務費 7,908,263,841 円 (15.0%)、教育費 7,231,363,020 円 (13.8%) となっている。また、前年度と比較して増加した主なものは、諸支出金 912,086,696 円 (93.6%) となっており、減少した主なものは、商工費 375,333,259 円 (75.4%) となっている。

第 1 款 議会費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	対前年度 増減率
議会費	263,425,000	257,865,559	0	5,559,441	97.9	257,605,684	0.1

支出済額は、予算現額に対して 97.9%の執行率であり、前年度と比較して 259,875 円 (0.1%) の増加となっている。

第2款 総務費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	対前年度 増減率
総務管理費	7,911,005,000	6,783,995,653	974,566,372	152,442,975	85.8	4,517,262,349	50.2
徴税費	591,621,000	569,626,997	0	21,994,003	96.3	578,251,839	△ 1.5
戸籍住民基本台帳費	308,237,000	297,949,824	1,848,000	8,439,176	96.7	271,611,445	9.7
選挙費	156,174,000	143,966,604	0	12,207,396	92.2	47,781,597	201.3
統計調査費	88,264,000	81,802,036	0	6,461,964	92.7	26,349,498	210.5
監査委員費	31,498,000	30,922,727	0	575,273	98.2	29,187,400	5.9
合 計	9,086,799,000	7,908,263,841	976,414,372	202,120,787	87.0	5,470,444,128	44.6

支出済額は、予算現額に対して 87.0%の執行率であり、前年度と比較して 2,437,819,713 円（44.6%）の増加となっている。

第3款 民生費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	対前年度 増減率
社会福祉費	10,352,146,536	9,780,167,544	1,469,000	570,509,992	94.5	10,131,875,132	△ 3.5
児童福祉費	10,767,654,000	9,695,222,539	11,223,000	1,061,208,461	90.0	8,818,267,705	9.9
生活保護費	4,104,863,000	4,046,133,546	0	58,729,454	98.6	3,866,133,375	4.7
合 計	25,224,663,536	23,521,523,629	12,692,000	1,690,447,907	93.2	22,816,276,212	3.1

支出済額は、予算現額に対して 93.2%の執行率であり、前年度と比較して 705,247,417 円（3.1%）の増加となっている。

第4款 衛生費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	対前年度 増減率
保健衛生費	1,348,389,000	1,189,766,073	1,120,000	157,502,927	88.2	1,353,315,997	△ 12.1
清掃費	1,873,380,000	1,812,345,726	0	61,034,274	96.7	1,647,219,043	10.0
上水道費	475,679,000	299,646,226	148,229,000	27,803,774	63.0	0	皆増
合 計	3,697,448,000	3,301,758,025	149,349,000	246,340,975	89.3	3,000,535,040	10.0

支出済額は、予算現額に対して 89.3%の執行率であり、前年度と比較して 301,222,985 円（10.0%）の増加となっている。

第5款 労働費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	対前年度 増減率
労働諸費	16,464,000	14,582,553	0	1,881,447	88.6	15,348,497	△ 5.0

支出済額は、予算現額に対して 88.6%の執行率であり、前年度と比較して 765,944 円 (5.0%) の減少となっている。

第6款 農林水産業費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	対前年度 増減率
農業費	67,348,000	62,776,609	0	4,571,391	93.2	55,126,312	13.9

支出済額は、予算現額に対して 93.2%の執行率であり、前年度と比較して 7,650,297 円 (13.9%) の増加となっている。

第7款 商工費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	対前年度 増減率
商工費	668,912,000	122,486,595	530,470,000	15,955,405	18.3	497,819,854	△ 75.4

支出済額は、予算現額に対して 18.3%の執行率であり、前年度と比較して 375,333,259 円 (75.4%) の減少となっている。

第8款 土木費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	対前年度 増減率
土木管理費	427,487,000	400,464,047	0	27,022,953	93.7	399,400,971	0.3
道路橋りょう費	598,508,000	489,772,451	41,081,081	67,654,468	81.8	416,349,583	17.6
河川費	11,370,000	11,008,533	0	361,467	96.8	10,284,205	7.0
都市計画費	2,058,775,000	1,297,786,108	661,663,000	99,325,892	63.0	1,208,353,320	7.4
住宅費	141,090,000	135,300,949	0	5,789,051	95.9	139,929,295	△ 3.3
合 計	3,237,230,000	2,334,332,088	702,744,081	200,153,831	72.1	2,174,317,374	7.4

支出済額は、予算現額に対して 72.1%の執行率であり、前年度と比較して 160,014,714 円 (7.4%) の増加となっている。

第 9 款 消防費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	対前年度 増減率
消防費	1,857,318,000	1,547,951,656	298,363,000	11,003,344	83.3	1,488,385,589	4.0

支出済額は、予算現額に対して 83.3%の執行率であり、前年度と比較して 59,566,067 円 (4.0%) の増加となっている。

第 10 款 教育費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	対前年度 増減率
教育総務費	1,442,178,000	1,400,861,112	0	41,316,888	97.1	1,264,963,807	10.7
小学校費	974,125,000	957,371,776	0	16,753,224	98.3	443,252,391	116.0
中学校費	2,283,889,061	2,029,507,296	237,529,730	16,852,035	88.9	939,070,399	116.1
社会教育費	1,543,379,000	1,303,857,753	199,570,000	39,951,247	84.5	1,781,161,077	△ 26.8
保健体育費	1,644,080,000	1,539,765,083	37,498,000	66,816,917	93.7	1,409,108,812	9.3
合 計	7,887,651,061	7,231,363,020	474,597,730	181,690,311	91.7	5,837,556,486	23.9

支出済額は、予算現額に対して 91.7%の執行率であり、前年度と比較して 1,393,806,534 円 (23.9%) の増加となっている。

第 11 款 公債費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	対前年度 増減率
公債費	4,390,344,000	4,390,343,231	0	769	100.0	4,535,725,299	△ 3.2

支出済額は、予算現額に対して 100.0%の執行率であり、前年度と比較して 145,382,068 円 (3.2%) の減少となっている。

第 12 款 諸支出金

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	対前年度 増減率
基金費	1,898,935,000	1,886,044,803	0	12,890,197	99.3	973,958,107	93.6

支出済額は、予算現額に対して 99.3%の執行率であり、前年度と比較して 912,086,696 円 (93.6%) の増加となっている。

第 13 款 予備費

(単位:円、%)

項	当初予算額	充用額	翌年度繰越額	予算現額 (不用額)	充用率	前年度充用額	対前年度 増減率
予備費	50,000,000	7,280,000	0	42,720,000	14.6	13,075,000	△ 44.3

予備費充用額は 7,280,000 円で、前年度と比較して、5,795,000 円 (44.3 %) の減少となっている。

(3) 予備費充用状況

予備費充用は全体で 5 件、充用額は 7,280,000 円である。

予 備 費 充 用 状 況 表

(単位:円、件)

区 分	充 用 額	件 数
総務費	485,000	2
総務管理費	485,000	2
民生費	1,325,000	2
社会福祉費	1,320,000	1
生活保護費	5,000	1
土木費	5,470,000	1
都市計画費	5,470,000	1
合 計	7,280,000	5

(4) 予算流用状況

予算流用は全部で 61 件、流用額は 16,929,000 円である。

予 算 流 用 状 況 表

(単位:円、件)

区 分		流 用 額	件 数
議会費		2,000	2
	議会費	2,000	2
総務費		8,969,000	29
	総務管理費	8,728,000	25
	徴税費	98,000	1
	選挙費	135,000	1
	監査委員費	8,000	2
民生費		564,000	6
	社会福祉費	160,000	3
	児童福祉費	404,000	3
衛生費		4,526,000	7
	保健衛生費	75,000	5
	清掃費	4,451,000	2
労働費		67,000	2
	労働諸費	67,000	2
商工費		245,000	1
	商工費	245,000	1
教育費		2,556,000	14
	教育総務費	540,000	5
	社会教育費	2,016,000	9
合 計		16,929,000	61

(5) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は、次のとおりである。

債務負担行為状況表

(単位:千円)

区 分	債務負担行為限度額 (決 定 額)	令和7年度 支 出 額	令和8年度以降の 支出予定額
総 額	34,855,564	2,779,576	11,104,580

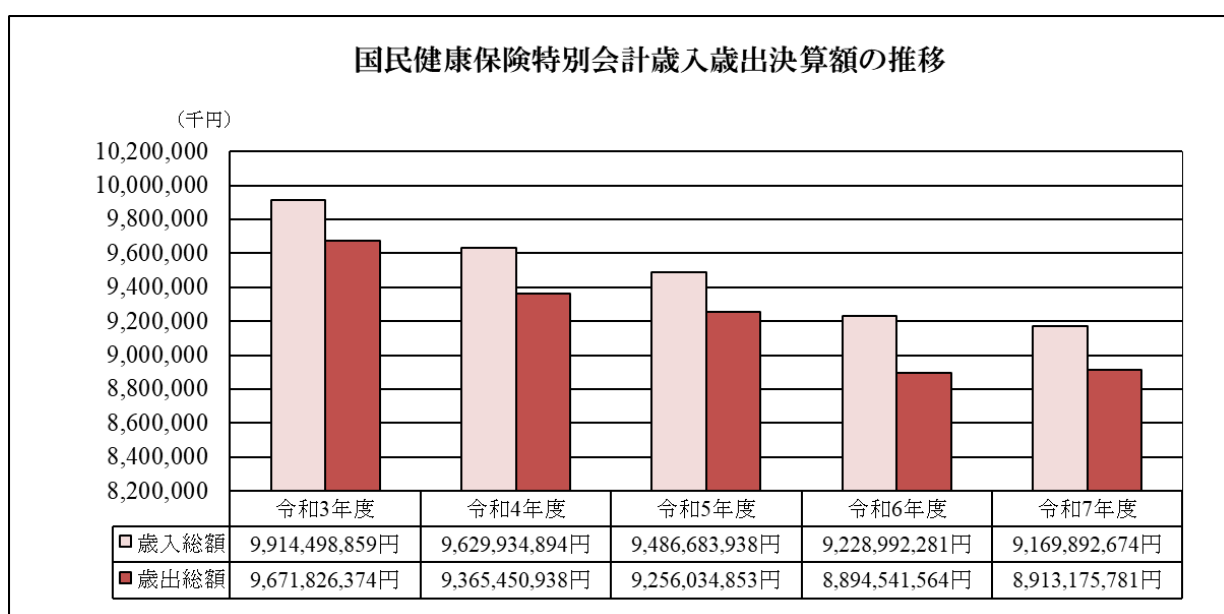
2 国民健康保険特別会計

令和7年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差 引 額 B-C	収 入 率 B/A	執 行 率 C/A
9,857,063,000	9,169,892,674	8,913,175,781	256,716,893	93.0	90.4

予算現額 9,857,063,000 円に対して、歳入決算額 9,169,892,674 円、収入率 93.0%、歳出決算額 8,913,175,781 円、執行率 90.4%となっており、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた差引額は 256,716,893 円となっている。



(1) 歳入

歳入決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位:円、%)

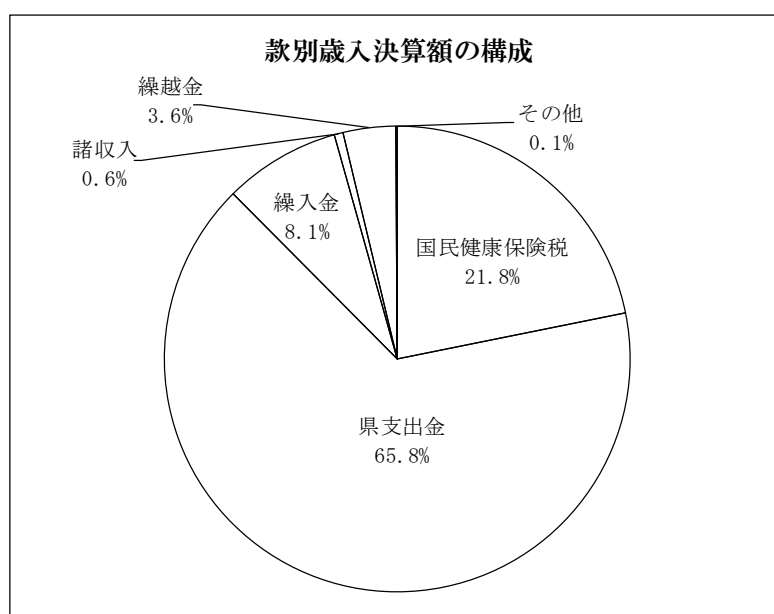
区 分 \ 年 度	令和7年度 決 算 額	令和6年度 決 算 額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額	9,857,063,000	9,912,503,000	△ 55,440,000	△ 0.6
調定額	9,306,839,828	9,401,904,555	△ 95,064,727	△ 1.0
収入済額	9,169,892,674	9,228,992,281	△ 59,099,607	△ 0.6
不納欠損額	25,291,625	33,695,246	△ 8,403,621	△ 24.9
収入未済額	111,655,529	139,217,028	△ 27,561,499	△ 19.8

歳入決算額を款別に見ると、次のとおりである。

款別歳入決算額状況表

(単位:円、%)

区 分 款	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A
国民健康保険税	1,777,173,000	2,139,335,277	2,003,227,430	25,147,689	110,960,158	93.6
県支出金	6,944,889,000	6,031,519,378	6,031,519,378	0	0	100.0
財産収入	1,780,000	1,777,436	1,777,436	0	0	100.0
繰入金	742,479,000	742,476,060	742,476,060	0	0	100.0
諸収入	56,192,000	57,181,960	56,342,653	143,936	695,371	98.5
繰越金	334,451,000	334,450,717	334,450,717	0	0	100.0
国庫支出金	99,000	99,000	99,000	0	0	100.0
合 計	9,857,063,000	9,306,839,828	9,169,892,674	25,291,625	111,655,529	98.5



歳入決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

年 度 款	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	2,003,227,430	21.8	2,006,465,547	21.7	△ 3,238,117	△ 0.2
県支出金	6,031,519,378	65.8	6,082,665,284	65.9	△ 51,145,906	△ 0.8
財産収入	1,777,436	0.0	847,864	0.0	929,572	109.6
繰入金	742,476,060	8.1	821,326,772	8.9	△ 78,850,712	△ 9.6
諸収入	56,342,653	0.6	78,850,729	0.9	△ 22,508,076	△ 28.5
繰越金	334,450,717	3.6	230,649,085	2.5	103,801,632	45.0
国庫支出金	99,000	0.0	8,187,000	0.1	△ 8,088,000	△ 98.8
合 計	9,169,892,674	100.0	9,228,992,281	100.0	△ 59,099,607	△ 0.6

歳入決算額は、前年度と比較して 59,099,607 円（0.6％）の減少となっており、減少した主なものは、国庫支出金 8,088,000 円（98.8％）、諸収入 22,508,076 円（28.5％）、繰入金 78,850,712 円（9.6％）となっている。

過去 3 か年における国民健康保険税の収納状況は、次のとおりである。

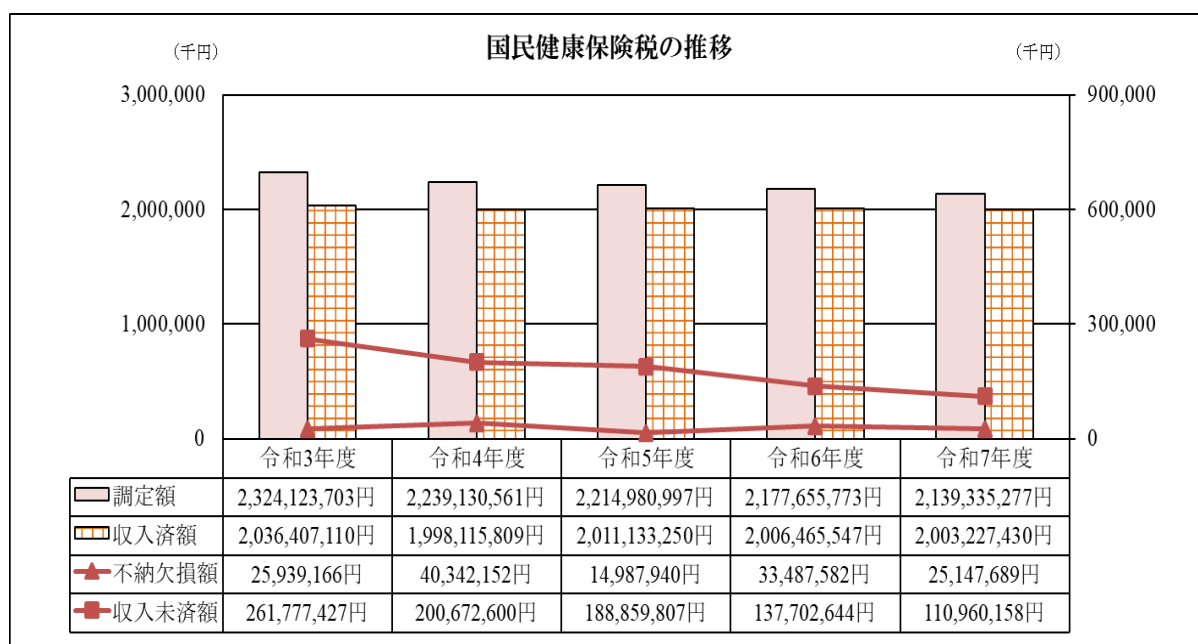
国民健康保険税収納状況表

（単位：円、％）

年度	区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A
令和 7年度	現年課税分	1,994,085,100	1,940,328,887	3,408,900	50,347,313	97.3
	滞納繰越分	145,250,177	62,898,543	21,738,789	60,612,845	43.3
	合 計	2,139,335,277	2,003,227,430	25,147,689	110,960,158	93.6
令和 6年度	現年課税分	1,984,636,800	1,921,388,819	4,262,448	58,985,533	96.8
	滞納繰越分	193,018,973	85,076,728	29,225,134	78,717,111	44.1
	合 計	2,177,655,773	2,006,465,547	33,487,582	137,702,644	92.1
令和 5年度	現年課税分	2,013,089,900	1,929,626,490	1,919,200	81,544,210	95.9
	滞納繰越分	201,891,097	81,506,760	13,068,740	107,315,597	40.4
	合 計	2,214,980,997	2,011,133,250	14,987,940	188,859,807	90.8

国民健康保険税の収納率は、現年課税分 97.3％、滞納繰越分 43.3％で、前年度と比較して、現年課税分は 0.5 ポイントの増加、滞納繰越分は 0.8 ポイントの減少となっている。また、全体の収納率は 93.6％で、前年度と比較して 1.5 ポイントの増加となっている。

なお、不納欠損額は 25,147,689 円で、前年度と比較して 8,339,893 円の減少となっており、収入未済額は 110,960,158 円で、前年度と比較して 26,742,486 円の減少となっている。



(2) 歳出

歳出決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位:円、%)

区 分 \ 年 度	令和7年度 決 算 額	令和6年度 決 算 額	前 年 度 比 較	
			増 減	増減率
予算現額	9,857,063,000	9,912,503,000	△ 55,440,000	△ 0.6
支出済額	8,913,175,781	8,894,541,564	18,634,217	0.2
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	943,887,219	1,017,961,436	△ 74,074,217	△ 7.3
執行率	90.4	89.7	0.7	—

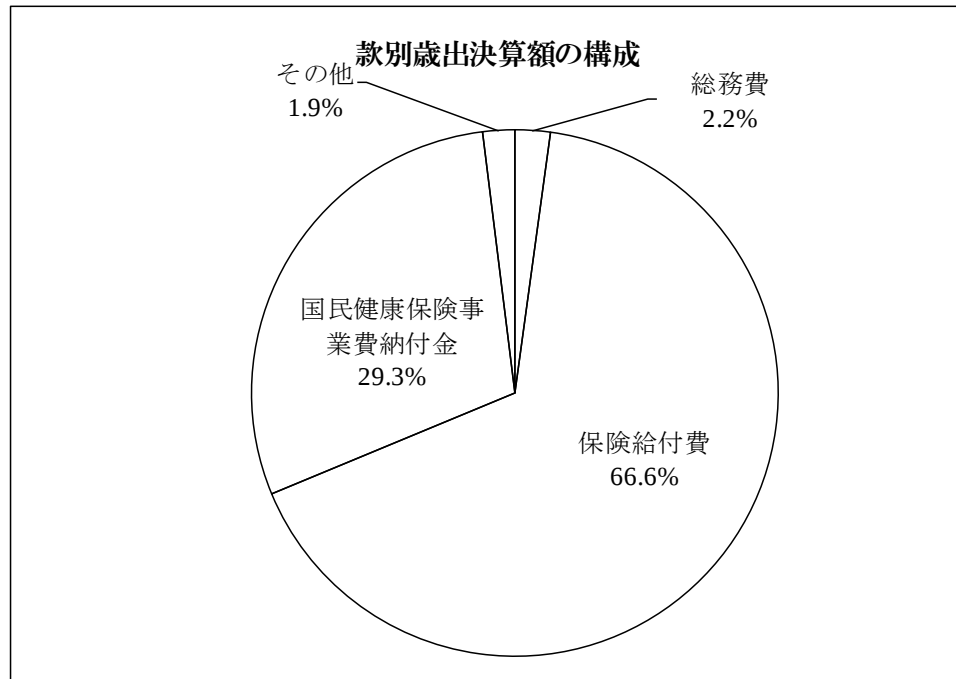
歳出決算額は、前年度と比較して 18,634,217 円（0.2%）の増加となっており、執行率は、前年度と比較して 0.7 ポイントの増加となっている。また、不用額は前年度と比較して 74,074,217 円（7.3%）の減少となっている。

歳出決算額を款別に見ると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 状 況 表

(単位:円、%)

区 分 \ 款	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
総務費	203,658,000	192,862,286	0	10,795,714	94.7
保険給付費	6,828,649,000	5,934,093,804	0	894,555,196	86.9
国民健康保険事業費納付金	2,611,193,000	2,611,191,537	0	1,463	100.0
保健事業費	127,408,000	103,819,673	0	23,588,327	81.5
基金積立金	4,205,000	4,202,436	0	2,564	99.9
諸支出金	71,950,000	67,006,045	0	4,943,955	93.1
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合 計	9,857,063,000	8,913,175,781	0	943,887,219	90.4



歳出決算額を款別に見ると、構成比の大きいものは、保険給付費 5,934,093,804 円（66.6%）、国民健康保険事業費納付金 2,611,191,537 円（29.3%）となっている。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位:円、%)

区 分 款	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
総務費	192,862,286	2.2	198,434,511	2.2	△ 5,572,225	△ 2.8
保険給付費	5,934,093,804	66.6	5,956,735,662	67.0	△ 22,641,858	△ 0.4
国民健康保険事業費納付金	2,611,191,537	29.3	2,564,928,495	28.8	46,263,042	1.8
保健事業費	103,819,673	1.2	98,329,615	1.1	5,490,058	5.6
基金積立金	4,202,436	0.0	847,864	0.0	3,354,572	395.6
諸支出金	67,006,045	0.8	75,265,417	0.8	△ 8,259,372	△ 11.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	8,913,175,781	100.0	8,894,541,564	100.0	18,634,217	0.2

前年度と比較して増加した主なものは、基金積立金 3,354,572 円（395.6%）となっており、減少した主なものは、諸支出金 8,259,372 円（11.0%）、総務費 5,572,225 円（2.8%）となっている。

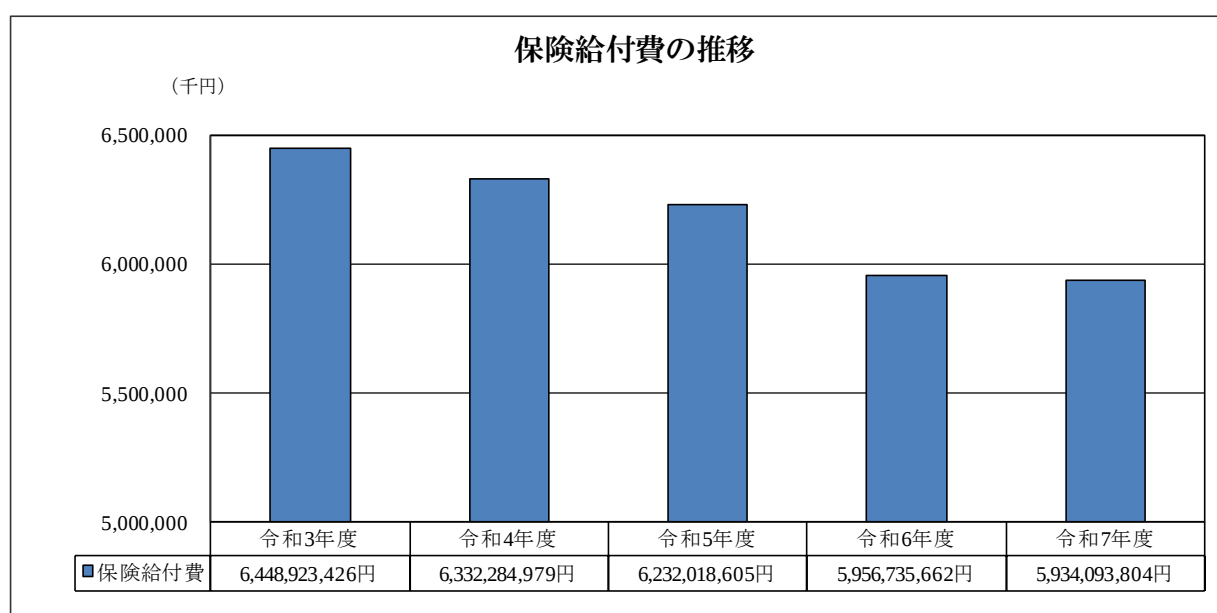
第2款保険給付費の状況は、次のとおりである。

保 険 給 付 費 比 較 表

(単位:円、%)

年度 項		令和7年度		令和6年度		前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
療養諸費		5,112,193,225	86.1	5,156,460,462	86.6	△ 44,267,237	△ 0.9
内 訳	療養給付費	5,040,445,558	84.9	5,083,758,442	85.3	△ 43,312,884	△ 0.9
	療養費	60,269,143	1.0	60,728,923	1.0	△ 459,780	△ 0.8
	審査支払手数料	11,478,524	0.2	11,973,097	0.2	△ 494,573	△ 4.1
	高額療養費	802,195,449	13.5	779,045,460	13.1	23,149,989	3.0
移送費		0	0.0	0	0.0	0	-
出産育児諸費		14,055,130	0.2	15,329,740	0.3	△ 1,274,610	△ 8.3
葬祭諸費		5,650,000	0.1	5,900,000	0.1	△ 250,000	△ 4.2
傷病手当金		0	0.0	0	0.0	0	-
合 計		5,934,093,804	100.0	5,956,735,662	100.0	△ 22,641,858	△ 0.4

保険給付費の決算額は 5,934,093,804 円で、前年度と比較し 22,641,858 円 (0.4%) の減少となっている。また、構成別で見ると、療養諸費 5,112,193,225 円 (86.1%)、高額療養費 802,195,449 円 (13.5%) で、全体の 99.6% を占めている。



療養給付費で支払う被保険者1件当たりの費用額及び1人当たりの平均受診件数並びにそれぞれを前年度と比較すると、次のとおりである。

療 養 給 付 費 受 診 表

(単位:円、件、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
被保険者1件当たりの費用額	23,128	22,531	597	2.6
被保険者1人当たりの平均受診件数	17.3	17.1	0.2	1.2

※ 療養給付費には、療養費を含む。

被保険者1件当たりの費用額は23,128円で、前年度と比較して597円(2.6%)の増加となっている。また、被保険者1人当たりの平均受診件数は17.3件で、前年度と比較して0.2件の増加となっている。

(3) 予備費充用状況

予備費の充用はなかった。

(4) 予算流用状況

予算流用は全部で6件、流用額は238,000円である。

予 算 流 用 状 況 表

(単位:円、件)

区 分	流 用 額	件 数
総務費	189,000	4
総務管理費	189,000	4
保健事業費	49,000	2
保健事業費	49,000	2
合 計	238,000	6

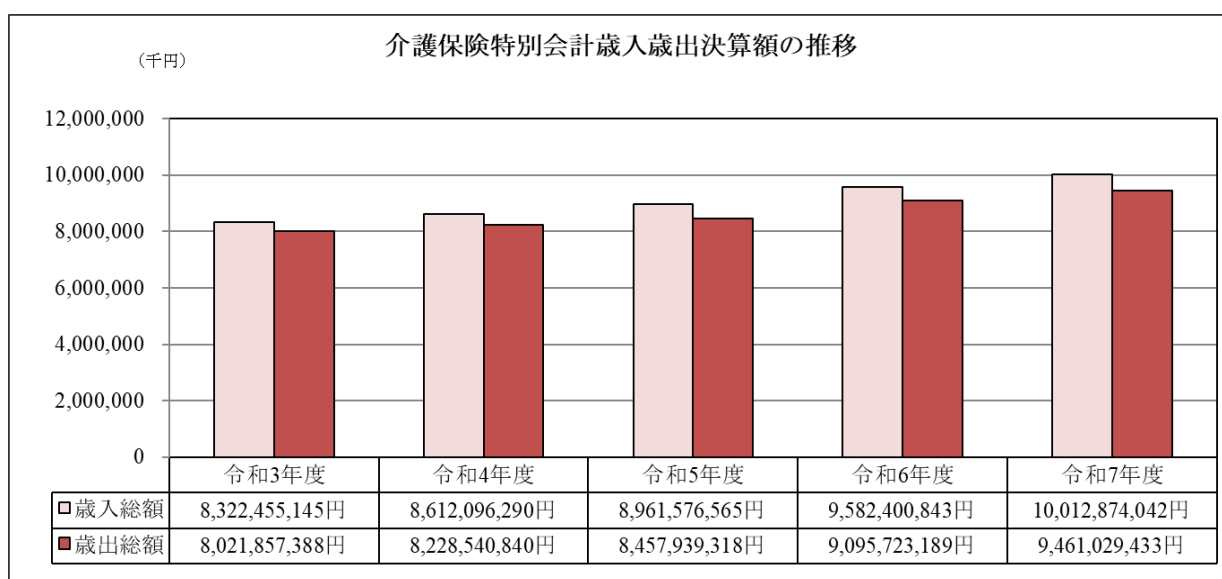
3 介護保険特別会計

令和7年度介護保険特別会計歳入歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差 引 額 B-C	収 入 率 B/A	執 行 率 C/A
10,337,789,000	10,012,874,042	9,461,029,433	551,844,609	96.9	91.5

予算現額 10,337,789,000 円に対して、歳入決算額 10,012,874,042 円、収入率 96.9%、歳出決算額 9,461,029,433 円、執行率 91.5%となっており、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた差引額は 551,844,609 円となっている。



(1) 歳入

歳入決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位:円、%)

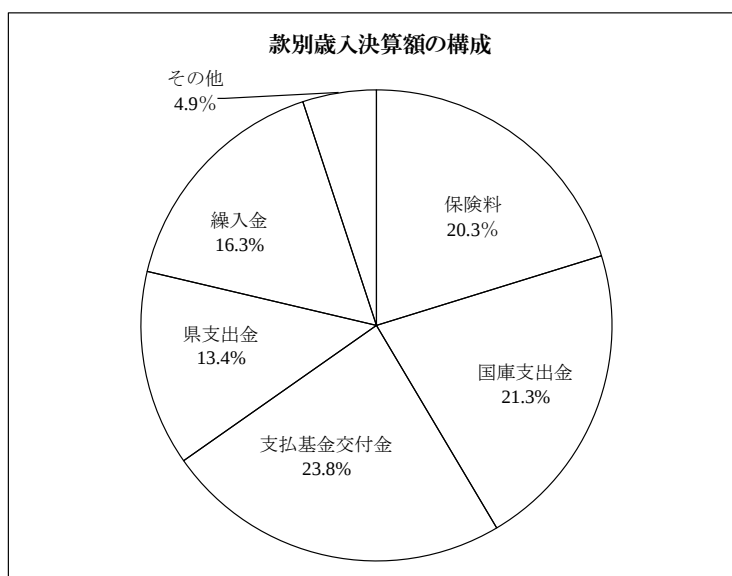
区 分 \ 年 度	令和7年度 決 算 額	令和6年度 決 算 額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額	10,337,789,000	9,784,323,000	553,466,000	5.7
調定額	10,019,061,454	9,589,644,043	429,417,411	4.5
収入済額	10,012,874,042	9,582,400,843	430,473,199	4.5
不納欠損額	3,247,551	3,424,922	△ 177,371	△ 5.2
収入未済額	2,939,861	3,818,278	△ 878,417	△ 23.0

歳入決算額を款別に見ると、次のとおりである。

款別歳入決算額状況表

(単位:円、%)

区分 款	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A
保険料	1,996,434,000	2,033,885,262	2,027,697,850	3,247,551	2,939,861	99.7
国庫支出金	2,187,504,000	2,130,800,784	2,130,800,784	0	0	100.0
支払基金交付金	2,621,911,000	2,385,374,000	2,385,374,000	0	0	100.0
県支出金	1,410,196,000	1,346,086,702	1,346,086,702	0	0	100.0
繰入金	1,630,462,000	1,630,024,705	1,630,024,705	0	0	100.0
財産収入	4,440,000	4,436,789	4,436,789	0	0	100.0
諸収入	165,000	1,775,558	1,775,558	0	0	100.0
繰越金	486,677,000	486,677,654	486,677,654	0	0	100.0
合 計	10,337,789,000	10,019,061,454	10,012,874,042	3,247,551	2,939,861	99.9



歳入決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

年度 款	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保険料	2,027,697,850	20.3	1,991,645,856	20.8	36,051,994	1.8
国庫支出金	2,130,800,784	21.3	1,985,316,232	20.7	145,484,552	7.3
支払基金交付金	2,385,374,000	23.8	2,294,714,057	23.9	90,659,943	4.0
県支出金	1,346,086,702	13.4	1,273,441,911	13.3	72,644,791	5.7
繰入金	1,630,024,705	16.3	1,529,989,563	16.0	100,035,142	6.5
財産収入	4,436,789	0.0	1,664,702	0.0	2,772,087	166.5
諸収入	1,775,558	0.0	1,991,275	0.0	△ 215,717	△ 10.8
繰越金	486,677,654	4.9	503,637,247	5.3	△ 16,959,593	△ 3.4
合 計	10,012,874,042	100.0	9,582,400,843	100.0	430,473,199	4.5

歳入決算額は、前年度と比較して 430,473,199 円（4.5%）の増加となっており、増加した主なものは、財産収入 2,772,087 円（166.5%）、国庫支出金 145,484,552 円（7.3%）となっている。

過去 3 か年における介護保険料の収納状況は、次のとおりである。

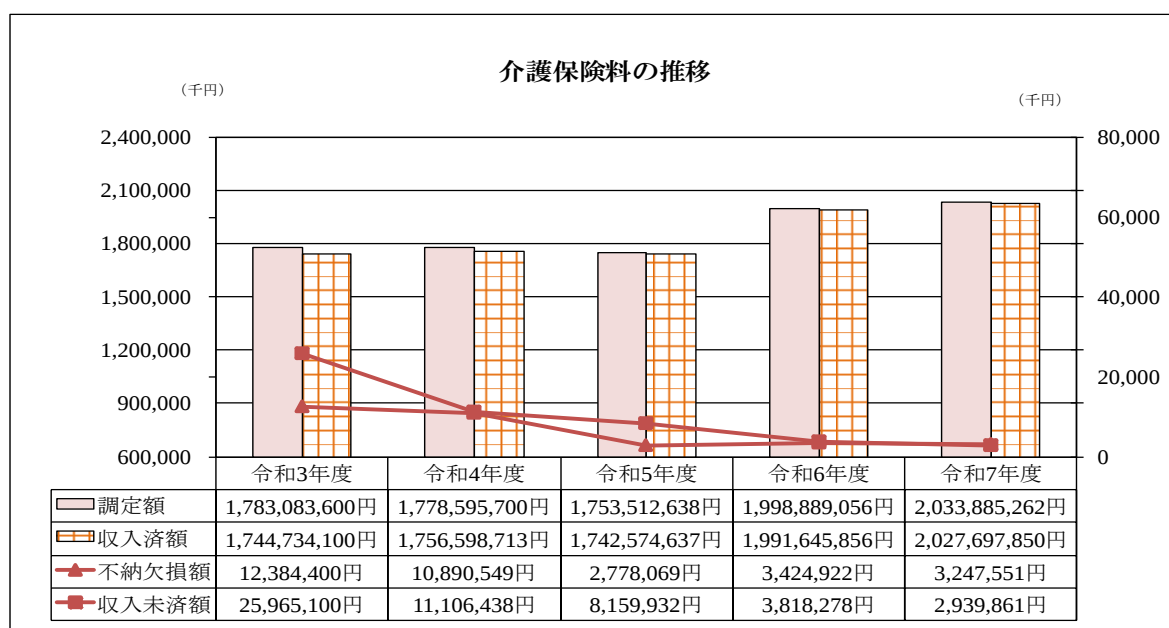
介護保険料収納状況表

（単位：円、%）

年度	区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A
令和 7年度	現年分	2,027,046,052	2,023,855,264	1,106,274	2,084,514	99.8
	滞納繰越分	6,839,210	3,842,586	2,141,277	855,347	56.2
	合 計	2,033,885,262	2,027,697,850	3,247,551	2,939,861	99.7
令和 6年度	現年分	1,988,370,434	1,985,305,626	1,010,430	2,054,378	99.8
	滞納繰越分	10,518,622	6,340,230	2,414,492	1,763,900	60.3
	合 計	1,998,889,056	1,991,645,856	3,424,922	3,818,278	99.6
令和 5年度	現年分	1,740,080,900	1,735,495,627	814,242	3,771,031	99.7
	滞納繰越分	13,431,738	7,079,010	1,963,827	4,388,901	52.7
	合 計	1,753,512,638	1,742,574,637	2,778,069	8,159,932	99.4

介護保険料の収納率は、現年分 99.8%、滞納繰越分 56.2%で、前年度と比較して、滞納繰越分は 4.1 ポイントの減少となっている。また、全体の収納率は 99.7%で、前年度と比較して 0.1 ポイントの増加となっている。

なお、不納欠損額は 3,247,551 円で、前年度と比較して 177,371 円の減少となっており、収入未済額は 2,939,861 円で、前年度と比較して 878,417 円の減少となっている。



(2) 歳出

歳出決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位:円、%)

区 分 \ 年 度	令和7年度 決 算 額	令和6年度 決 算 額	前 年 度 比 較	
			増 減	増減率
予算現額	10,337,789,000	9,784,323,000	553,466,000	5.7
支出済額	9,461,029,433	9,095,723,189	365,306,244	4.0
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	876,759,567	688,599,811	188,159,756	27.3
執行率	91.5	93.0	△ 1.5	△ 1.6

歳出決算額は、前年度と比較して 365,306,244 円（4.0%）の増加となっており、執行率は、前年度と比較して 1.5 ポイントの減少となっている。

また、不用額は前年度と比較して 188,159,756 円（27.3%）の増加となっている。

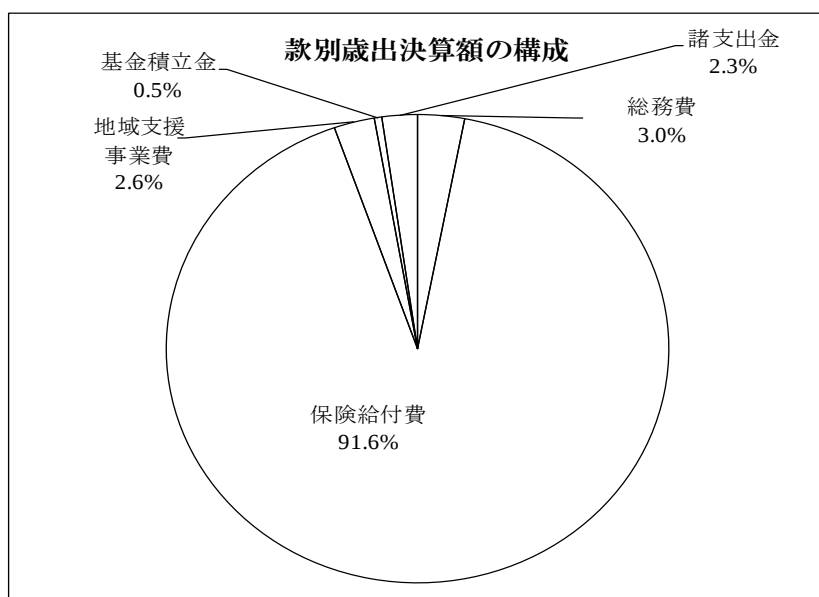
歳出決算額を款別に見ると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 状 況 表

(単位:円、%)

区 分 \ 款	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
総務費	301,322,000	284,794,975	0	16,527,025	94.5
保険給付費	9,501,074,000	8,668,238,129	0	832,835,871	91.2
地域支援事業費	263,520,000	246,813,921	0	16,706,079	93.7
基金積立金	45,636,000	45,632,789	0	3,211	100.0
諸支出金	216,250,000	215,549,619	0	700,381	99.7
予備費	9,987,000	0	0	9,987,000	0.0
合 計	10,337,789,000	9,461,029,433	0	876,759,567	91.5

決算額を款別に見ると、構成比の大きいものは保険給付費 8,269,424,802 円 (90.9%) となっている。



歳出決算額を款別で前年度と比較すると、次のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位:円、%)

年度 款	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	284,794,975	3.0	266,541,312	2.9	18,253,663	6.8
保険給付費	8,668,238,129	91.6	8,269,424,802	90.9	398,813,327	4.8
地域支援事業費	246,813,921	2.6	227,006,440	2.5	19,807,481	8.7
基金積立金	45,632,789	0.5	86,836,702	1.0	△ 41,203,913	△ 47.4
諸支出金	215,549,619	2.3	245,913,933	2.7	△ 30,364,314	△ 12.3
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	9,461,029,433	100.0	9,095,723,189	100.0	365,306,244	4.0

前年度と比較して増加したものは、保険給付費 398,813,327 円 (4.8%)、地域支援事業費 19,807,481 円 (8.7%)、総務費 18,253,663 円 (6.8%) となっている。

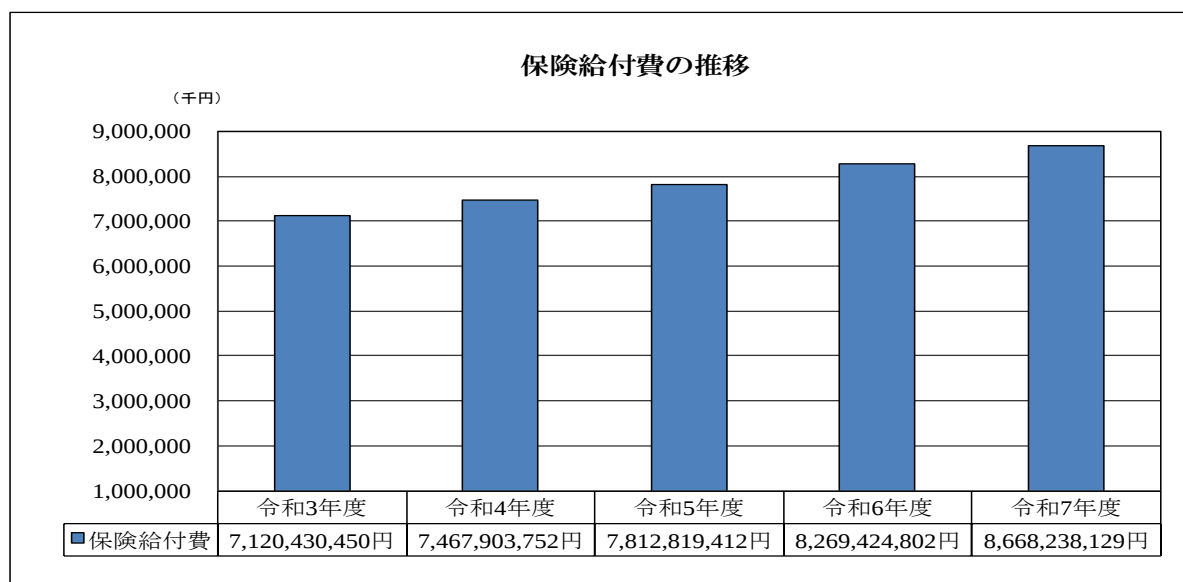
第2款保険給付費の状況は、次のとおりである。

保険給付費比較表

(単位:円、%)

年度 項		令和7年度		令和6年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保険給付費		8,662,258,146	99.9	8,263,746,276	99.9	398,511,870	4.8
内訳	介護サービス等諸費	8,199,620,450	94.6	7,821,834,206	94.6	377,786,244	4.8
	介護予防サービス等諸費	215,549,674	2.5	204,637,322	2.5	10,912,352	5.3
	高額介護サービス等費	215,031,152	2.5	208,235,614	2.5	6,795,538	3.3
	高額医療合算介護サービス等費	32,056,870	0.4	29,039,134	0.4	3,017,736	10.4
その他諸費		5,979,983	0.1	5,678,526	0.1	301,457	5.3
内訳	審査支払手数料	5,979,983	0.1	5,678,526	0.1	301,457	5.3
合 計		8,668,238,129	100.0	8,269,424,802	100.0	398,813,327	4.8

第2款保険給付費の決算額は8,668,238,129円で、前年度と比較して398,813,327円（4.8％）の増加となっている。また、構成別で見ると、保険給付費8,662,258,146円（99.9％）、その他諸費5,979,983円（0.1％）となっている。



(3) 予備費充用状況

予備費充用は全部で1件、充用額は13,000円である。

予備費充用状況表

(単位:円、件)

区 分	流 用 額	件 数
地域支援事業費	13,000	1
その他諸費	13,000	1
合 計	13,000	1

(4) 予算流用状況

予算流用は全部で9件、流用額は379,000円である。

予算流用状況表

(単位:円、件)

区 分	流 用 額	件 数
総務費	31,000	3
徴収費	5,000	1
介護認定費	26,000	2
地域支援事業費	348,000	6
一般介護予防事業費	348,000	6
合 計	379,000	9

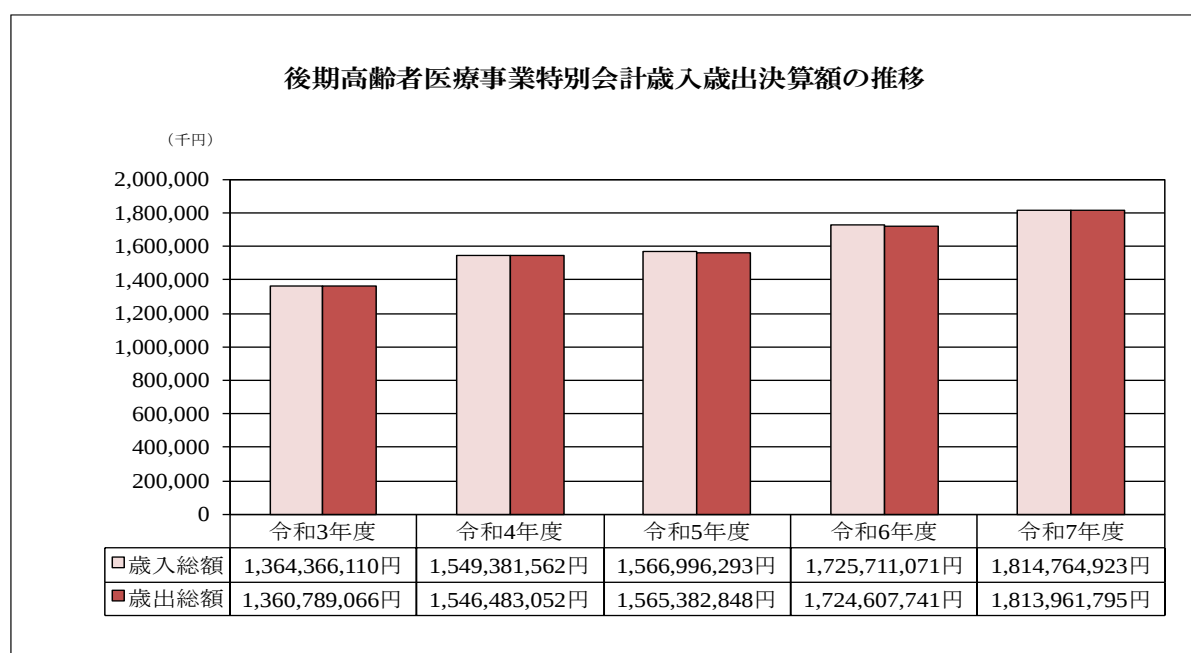
4 後期高齢者医療事業特別会計

令和7年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差 引 額 B－C	収 入 率 B／A	執 行 率 C／A
1,837,603,000	1,814,764,923	1,813,961,795	803,128	98.8	98.7

予算現額 1,837,603,000 円に対して、歳入決算額 1,814,764,923 円、収入率 98.8%、歳出決算額 1,813,961,795 円、執行率 98.7%となっており、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた差引額は 803,128 円となっている。



(1) 歳入

歳入決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位:円、%)

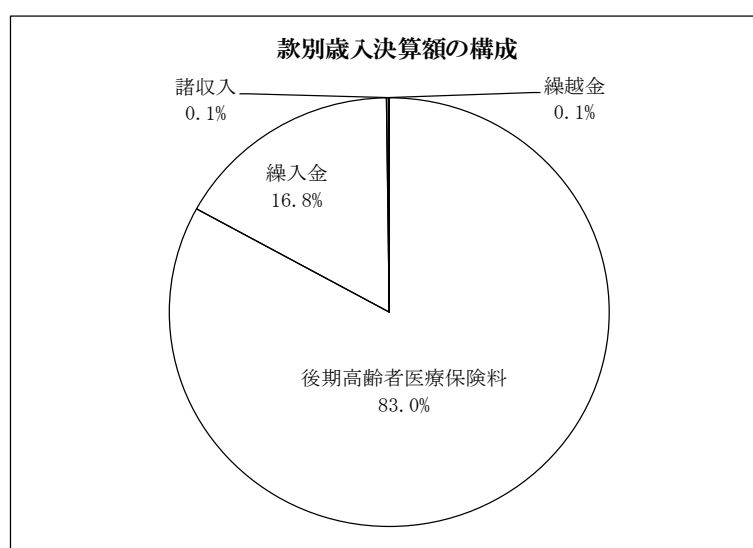
区分 \ 年度	令和7年度 決 算 額	令和6年度 決 算 額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
予算現額	1,837,603,000	1,864,174,000	△ 26,571,000	△ 1.4
調定額	1,816,710,332	1,728,328,618	88,381,714	5.1
収入済額	1,814,764,923	1,725,711,071	89,053,852	5.2
不納欠損額	1,239,420	2,092,777	△ 853,357	△ 40.8
収入未済額	705,989	524,770	181,219	34.5

歳入決算額を款別に見ると、次のとおりである。

款別歳入決算額状況表

(単位:円、%)

区分 款	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A
後期高齢者医療保険料	1,528,058,000	1,508,219,470	1,506,274,061	1,239,420	705,989	99.9
繰入金	304,760,000	304,759,132	304,759,132	0	0	100.0
諸収入	3,680,000	2,628,400	2,628,400	0	0	100.0
繰越金	1,105,000	1,103,330	1,103,330	0	0	100.0
合 計	1,837,603,000	1,816,710,332	1,814,764,923	1,239,420	705,989	99.9



歳入決算額を款別で前年度と比較すると、次のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

年度 款	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	1,506,274,061	83.0	1,424,941,044	82.6	81,333,017	5.7
繰入金	304,759,132	16.8	296,890,082	17.2	7,869,050	2.7
諸収入	2,628,400	0.1	2,266,500	0.1	361,900	16.0
繰越金	1,103,330	0.1	1,613,445	0.1	△ 510,115	△ 31.6
合 計	1,814,764,923	100.0	1,725,711,071	100.0	89,053,852	5.2

歳入決算額は、前年度と比較して 89,053,852 円 (5.2%) の増加となっており、増加した主なものは、後期高齢者医療保険料 81,333,017 円 (5.7%)、繰入金 7,869,050 円 (2.7%) となっている。

過去3か年における後期高齢者医療保険料の収納状況は、次のとおりである。

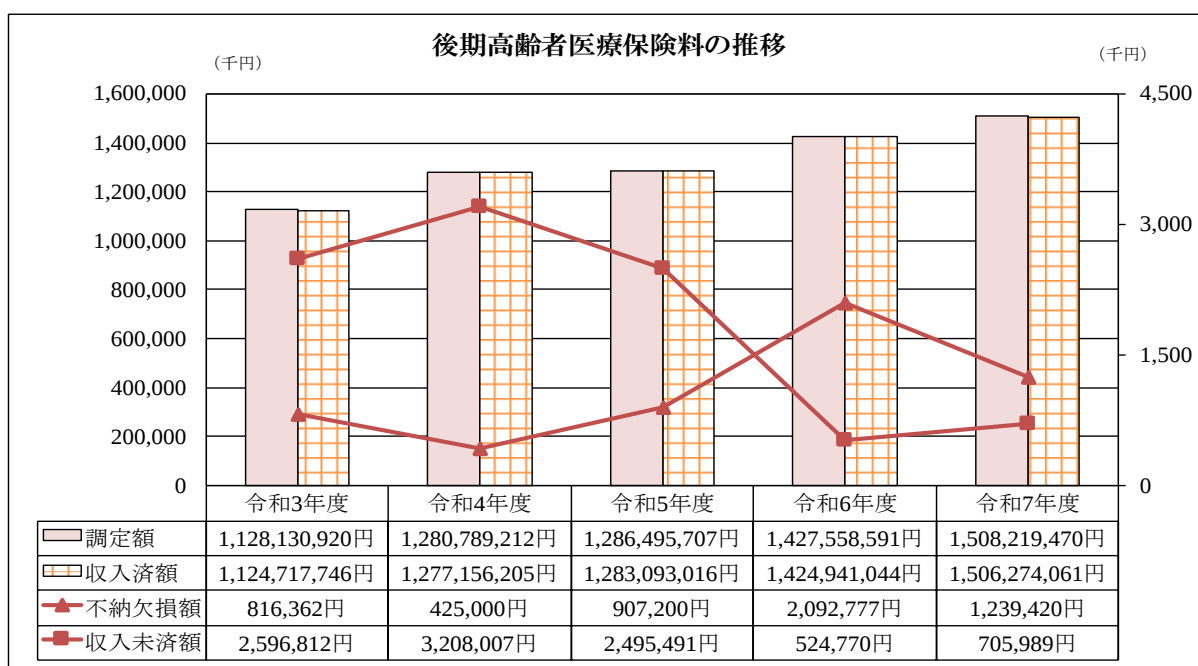
後期高齢者医療保険料収納状況表

(単位:円、%)

年度	区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A
令和7年度	現年度分	1,505,301,700	1,504,562,076	479,700	259,924	100.0
	滞納繰越分	2,917,770	1,711,985	759,720	446,065	58.7
	合 計	1,508,219,470	1,506,274,061	1,239,420	705,989	99.9
令和6年度	現年度分	1,422,813,600	1,422,541,789	503,977	△ 232,166	100.0
	滞納繰越分	4,744,991	2,399,255	1,588,800	756,936	50.6
	合 計	1,427,558,591	1,424,941,044	2,092,777	524,770	99.8
令和5年度	現年度分	1,281,065,900	1,280,546,529	342,200	177,171	100.0
	滞納繰越分	5,429,807	2,546,487	565,000	2,318,320	46.9
	合 計	1,286,495,707	1,283,093,016	907,200	2,495,491	99.7

後期高齢者医療保険料の収納率は、現年度分 100.0%、滞納繰越分 58.7% で、前年度と比較して、現年度分は同率、滞納繰越分は 8.1 ポイントの増加となっている。また、全体の収納率は 99.9% で、前年度と比較して 0.1 ポイントの増加となっている。

なお、不納欠損額は 1,239,420 円で、前年度と比較して 853,357 円の減少となっており、収入未済額は 705,989 円で、前年度と比較して 181,219 円の増加となっている。



(2) 歳出

歳出決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位:円、%)

年度 区分	令和7年度 決 算 額	令和6年度 決 算 額	前 年 度 比 較	
			増 減	増減率
予算現額	1,837,603,000	1,864,174,000	△ 26,571,000	△ 1.4
支出済額	1,813,961,795	1,724,607,741	89,354,054	5.2
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	23,641,205	139,566,259	△ 115,925,054	△ 83.1
執行率	98.7	92.5	6.2	—

歳出決算額は、前年度と比較して 89,354,054 円 (5.2%) の増加となっており、執行率は、前年度から 6.2 ポイントの増加となっている。

また、不用額は前年度と比較して 115,925,054 円 (83.1%) の減少となっている。

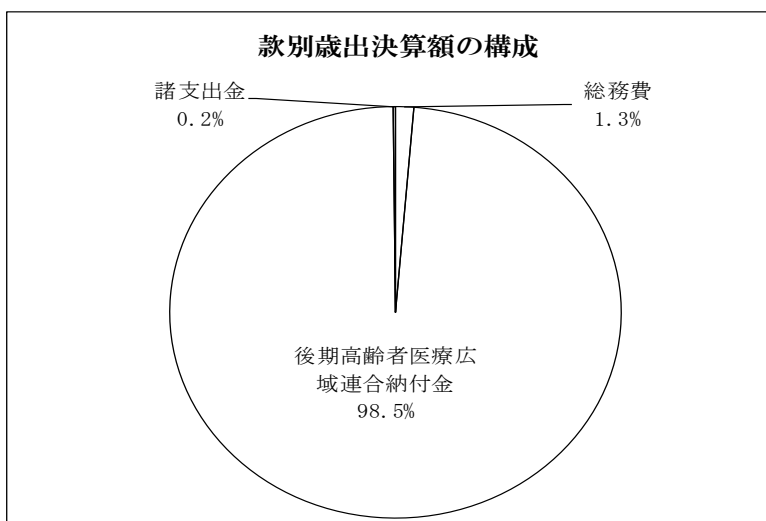
款別の歳出決算額の状況は、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 状 況 表

(単位:円、%)

区分 款	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
総務費	24,656,000	23,638,888	0	1,017,112	95.9
後期高齢者医療広域連合納付金	1,808,900,000	1,787,312,248	0	21,587,752	98.8
諸支出金	4,047,000	3,010,659	0	1,036,341	74.4
合 計	1,837,603,000	1,813,961,795	0	23,641,205	98.7

決算額を款別に見ると、構成比の大きいものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,787,312,248 円 (98.5%) となっている。



歳出決算額を款別で前年度と比較すると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位:円、%)

区分 款	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	23,638,888	1.3	19,176,841	1.1	4,462,047	23.3
後期高齢者医療広域連合納付金	1,787,312,248	98.5	1,701,835,307	98.7	85,476,941	5.0
諸支出金	3,010,659	0.2	3,595,593	0.2	△ 584,934	△ 16.3
合 計	1,813,961,795	100.0	1,724,607,741	100.0	89,354,054	5.2

前年度と比較して、諸支出金 584,934 円（16.3%）の減少となっており、後期高齢者医療広域連合納付金 85,476,941 円（5.0%）、総務費 4,462,047 円（23.3%）が増加している。

(3) 予算流用状況

予算の流用はなかった。

5 実質収支に関する調書

(1) 一般会計

歳入総額 55,442,640,257 円に対し、歳出総額 52,579,291,609 円で、差引き 2,863,348,648 円となるが、翌年度へ繰り越すべき財源 634,091,913 円を除いた実質収支額は 2,229,256,735 円となり、当該調書は決算額と相違ないものと認められた。

(2) 国民健康保険特別会計

歳入総額 9,169,892,674 円に対し、歳出総額 8,913,175,781 円で、差引き 256,716,893 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、差引額が実質収支額となり、当該調書は決算額と相違ないものと認められた。

(3) 介護保険特別会計

歳入総額 10,012,874,042 円に対し、歳出総額 9,461,029,433 円で、差引き 551,844,609 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、差引額が実質収支額となり、当該調書は決算額と相違ないものと認められた。

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

歳入総額 1,814,764,923 円に対し、歳出総額 1,813,961,795 円で、差引き 803,128 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、差引額が実質収支額となり、当該調書は決算額と相違ないものと認められた。

6 財産に関する調書

(1) 公有財産

令和7年度末の主な公有財産の状況は、次のとおりである。

公 有 財 産 状 況 表

区 分		内 訳	令和6年度末 現在高	令和7年度 増減高	令和7年度末 現在高
ア	土地	庁舎・その他	864,884.20 m ²	23,549.16 m ²	888,433.36 m ²
イ	建物	庁舎・その他	235,513.46 m ²	△ 779.81 m ²	234,733.65 m ²
ウ	無体財産権	商標権	12 件	0 件	12 件
エ	有価証券	株券	512,600,000 円	0 円	512,600,000 円
オ	出資による権利	出捐金・出資金	13,566,200 円	0 円	13,566,200 円

ア 土地

公有財産の土地については、前年度末の現在高は 864,884.20 m²で、当年度は、上野台小学校用地 21,046.77 m²、大井弁天の森 776.00 m²を取得したことなどにより、年度内の増減高は 23,549.16 m²の増加となり、当年度末の現在高は 888,433.36 m²となっている。

イ 建物

公有財産の建物については、前年度末の現在高は 235,513.46 m²で、当年度は旧上福岡第2学校給食センター970.14 m²を処分したことなどより、年度内の増減高は 779.81 m²の減少となり、当年度末の現在高は 234,733.65 m²となっている。

ウ 無体財産権

公有財産の無体財産権については、前年度末の現在高は 12 件で、増減がなかった。

エ 有価証券

公有財産の有価証券については、株式会社テレビ埼玉及び川越総合卸売市場株式会社の株券で、増減がなく、当年度末の現在高は 512,600,000 円となっている。

オ 出資による権利

公有財産の出資による権利については、増減がなく、当年度末の現在高は 13,566,200 円となっている。

(2) 物品

物品（ふじみ野市物品管理規則第4条第3項に規定する物品をいう。）については、前年度末の現在高は618点（台）で、当年度は、光学・通信・視聴覚機器類12点のほか5点が減少したが、調度品類20点、学校用備品類12点のほか5点増加したことにより、年度内の増減高は20点の増加となり、当年度末残高は638点（台）となっている。

物 品 現 在 高 表

（単位：台、点）

区 分		令和6年度末 現在高	令和7年度 増減高	令和7年度末 現在高
自 動 車 類	乗 用 車	3	0	3
	貨 物 車	3	0	3
	特 殊 車	3	1	4
	小 計	9	1	10
調度品類		143	20	163
繊維・皮革製品類		9	△4	5
事務用品類		33	0	33
計量器類		2	0	2
機械器具類		30	1	31
光学・通信・視聴覚機器類		52	△12	40
医療機器類		4	3	7
厨房調理機器類		187	0	187
音楽用品類		13	△1	12
運動用具類		9	0	9
保育用品類		5	0	5
図書・美術品類		2	0	2
雑品類		24	0	24
学校用備品類		96	12	108
小 計		609	19	628
合 計		618	20	638

(3) 債権

債権については、前年度末の現在高は5,260,000円で、奨学金貸付金2,605,000円の減少により、当年度末の現在高は2,655,000円となっている。

債 権 現 在 高 表

(単位:円)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度 増減高	令和7年度末 現在高
奨学金貸付金	5,260,000	△ 2,605,000	2,655,000
合 計	5,260,000	△ 2,605,000	2,655,000

(4) 基金

各基金については、前年度末の現在高は 16,017,670,702 円で、1,382,621,275 円の減少となり、当年度末の現在高は 14,635,049,427 円となっている。

基 金 現 在 高 表

(単位:円)

区 分		令和6年度末 現在高	令和7年度 増減高	令和7年度末 現在高	出納整理期間中 積立金・取崩し額
財政調整基金		3,638,823,476	17,228,427	3,656,051,903	0
減債基金		3,773,370,021	△ 662,355,565	3,111,014,456	0
公共施設整備基金		4,034,660,941	△ 851,559,532	3,183,101,409	0
いきいき福祉基金		8,805,291	△ 2,101,393	6,703,898	0
環境整備基金		929,091,979	103,685,250 (8,786,853)	1,032,777,229	8,920,699
緑の基金		111,522,486	△ 1,766,112	109,756,374	0
地域振興基金		2,386,940,235	△ 35,587,575	2,351,352,660	0
小 計		14,883,214,429	△ 1,432,456,500 (8,786,853)	13,450,757,929	8,920,699
国民健康保険財政調整基金		324,485,073	4,202,436	328,687,509	0
介護保険給付費等準備基金		809,971,200	45,632,789	855,603,989	0
小 計		1,134,456,273	49,835,225	1,184,291,498	0
合 計		16,017,670,702	△ 1,382,621,275 (8,786,853)	14,635,049,427	8,920,699
内 訳	有価証券	5,553,514,000	-	5,653,514,000	-
	現金	10,464,156,702	-	8,981,535,427	-

※令和7年度増減高欄のかっこ書きは、令和6年度出納整理期間中の積立て又は取り崩しを行った額を内数で記載しています。

む す び

1 歳入歳出決算

一般会計及び特別会計の合計決算額は、歳入が 764 億 4,017 万 1,896 円（対前年度比 8.7%増）、歳出が 727 億 6,745 万 8,618 円（対前年度比 8.9%増）となっており、この合計歳入決算額から合計歳出決算額を差し引いた合計歳入歳出差引額は 36 億 7,271 万 3,278 円となっている。

また、合計歳入歳出差引額 36 億 7,271 万 3,278 円から、翌年度へ繰り越すべき財源 6 億 3,409 万 1,913 円を差し引いた実質収支額は 30 億 3,862 万 1,365 円となっている。

なお、合計歳入歳出決算額は、各会計間において繰入金、繰出金が重複計上されているため、重複金額 28 億 1,953 万 7,173 円を控除した純計決算額は、歳入で 736 億 2,063 万 4,723 円、歳出で 699 億 4,792 万 1,445 円となっている。

2 一般会計

一般会計の歳入総額は 554 億 4,264 万 257 円、歳出総額は 525 億 7,929 万 1,609 円となっており、前年度決算と比較して、歳入総額は 56 億 2,933 万 7,308 円（11.3%）の増加、歳出総額は 54 億 5,619 万 3,027 円（11.6%）の増加となっている。

また、歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は 28 億 6,334 万 8,648 円となっており、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源 6 億 3,409 万 1,913 円を差し引いた実質収支額は 22 億 2,925 万 6,735 円となっている。

歳入総額が前年度決算と比較して増加した主な要因を款別に比較すると、地方特例交付金、県支出金、使用料及び手数料などが減少となったものの、市債、市税、国庫支出金などが増加となったため、前年度を上回ったものとなっている。

歳出総額が前年度決算と比較して増加した主な要因を款別に比較すると、商工費、公債費、労働費が減少となったものの、総務費、教育費、諸支出金などが増加となったため、前年度を上回ったものとなっている。

3 特別会計

特別会計の歳入総額は 209 億 9,753 万 1,639 円で、歳出総額は 201 億 8,816 万 7,009 円となっており、前年度決算と比較して、歳入総額は 4 億 6,042 万 7,444 円（2.2%）の増加、歳出総額は 4 億 7,329 万 4,515 円（2.4%）の増加となっている。

また、歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は 8 億 936 万 4,630 円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の歳入総額は 91 億 6,989 万 2,674 円で、歳出総額は 89 億 1,317 万 5,781 円となっており、前年度決算と比較して、歳入総額は 5,909 万 9,607 円（0.6%）の減少、歳出総額は 1,863 万 4,217 円（0.2%）の増加となっている。

歳入総額が前年度決算と比較して減少した主な要因を款別に比較すると、繰越金、財産収入が増加となったものの、繰入金、県支出金などが減少となったため、前年度を下回ったものである。

また、歳出総額が前年度決算と比較して増加した主な要因を款別に比較すると、保険給付費、諸支出金などが減少となったものの、国民健康保険事業費納付金などが増加となったため、前年度を上回ったものである。

(2) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入総額は 100 億 1,287 万 4,042 円で、歳出総額は 94 億 6,102 万 9,433 円となっており、前年度決算と比較して、歳入総額は 4 億 3,047 万 3,199 円（4.5%）の増加、歳出総額は 3 億 6,530 万 6,244 円（4.0%）の増加となっている。

歳入総額が前年度決算と比較して増加した主な要因を款別に比較すると、繰越金、諸収入が減少となったものの、国庫支出金などが増加となったため、前年度を上回ったものである。

また、歳出総額が前年度決算と比較して増加した主な要因を款別に比較すると、基金積立金、諸支出金が減少となったものの、保険給付費などで増加となったため、前年度を上回ったものである。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の歳入総額は 18 億 1,476 万 4,923 円で、歳出総額は 18 億 1,396 万 1,795 円となっており、前年度決算と比較して、歳入総額は 8,905 万 3,852 円（5.2%）の増加、歳出総額は 8,935 万 4,054 円（5.2%）の増加となっている。

歳入総額が前年度決算と比較して増加した主な要因を款別に比較すると、繰越金が減少となったものの、後期高齢者医療保険料などが増加となったため、前年度を上回ったものである。

また、歳出総額が前年度決算と比較して増加した要因は、諸支出金が減少となったものの、後期高齢者医療広域連合納付金などが増加となったため、前年度を上回ったものである。

以上が、令和 7 年度の決算概要である。

令和7年度は、市政施行20周年を契機とした各種記念事業をはじめ、市民サービスの充実や公共施設の適正な維持管理、防災・福祉・教育施策の推進など、多岐にわたる事業が実施された。また、物価高騰への対応や、介護・福祉サービスの充実、健康づくりの推進など、市民生活に直結する施策についても着実に取り組まれた。さらに、決算審査におけるヒアリングでは、AI（人工知能）やRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）等のデジタル技術を活用した業務改善や指定管理者に対する財務モニタリングなど、行政運営の効率化と適正化の取り組みについて確認した。今後も社会経済情勢の変化や公共施設の老朽化を踏まえ、持続可能で計画的な行政運営に努められたい。

歳入決算額については、自主財源の根幹である市税が前年度と比較し13億1,868万6,842円（7.5%）の増加となっている。また、収入未済額は5,780万6,678円で、前年度と比較して1,292万8,856円（18.3%）の減少となり、不納欠損額は、1,287万4,741円で、前年度と比較して299万611円（18.8%）の減少となっている。これは、新規滞納の発生防止に対する市の取り組みが着実に推進されている結果を示すものとなっている。

財政指標の状況を見ると、財政基盤の強弱を示す当年度の財政力指数（3年平均）は、0.75となり、前年度から0.01ポイント減少した。一方、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は98.3%となり、前年度から1.2ポイント改善した。これは、市税の増加により、経常一般財源が増加したことが主な要因であると考えられる。

埼玉県経済動向調査（令和8年6月）によると、「県経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。今後については、中東情勢の影響を注視する必要がある。」とされている。

本市では、公共施設の老朽化に伴う整備・更新や、社会保障関係経費の増加などにより、今後も義務的経費の増加が見込まれている。こうした中、行政の現場では、市民ニーズの複雑化、多様化により、職員一人ひとりにかかる業務の増大が課題となっており、持続可能な行政運営体制の構築が求められている。このような状況を踏まえ、今後も更なるDX（デジタル・トランスフォーメーション）やBPR（業務改革）等の推進により、経常経費の抑制と行政サービスの効率化・質の向上に取り組まれたい。

最後に、令和7年度は、エネルギー価格や物価の高騰が、行政運営や市民生活に引き続き多大な影響を及ぼした。また、近年は自然災害が頻発しており、防災・減災への備えも、より一層重要性を増している。安全・安心な市民生活の確保に努めることはもとより、地域のつながりの強化、地元産業の活性化、都市・施設の整備、子育て支援などの施策を通じて、「ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 後期基本計画」のまちの将来像に掲げる「人がつながる 豊かで住み続けたいまち ふじみ野」の実現に向け、より一層取り組みが推進されることを期待するものである。

決 算 審 査 資 料

会計別歳入歳出決算総括純計表・・・・別表 1

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表・・・・別表 2

市 税 収 入 状 況 表・・・・別表 3

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表・・・・別表 4

別表 1

会 計 別 歳 入 歳 出

会 計 \ 区 分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		55,442,640,257	142,277,276	55,300,362,981
特 別 会 計		20,997,531,639	2,677,259,897	18,320,271,742
内 訳	国民健康保険特別会計	9,169,892,674	742,476,060	8,427,416,614
	介護保険特別会計	10,012,874,042	1,630,024,705	8,382,849,337
	後期高齢者医療事業特別会計	1,814,764,923	304,759,132	1,510,005,791
合 計		76,440,171,896	2,819,537,173	73,620,634,723

※ 歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入額であり、歳出の重複計算控除額は

歳入

※ 一般会計重複計算控除額 …… 特別会計からの繰入金の合計

※ 特別会計重複計算控除額 …… 一般会計からの繰入金

(単位：円)

会 計 区 分	一般会計
国民健康保険特別会計	6,237,865
介護保険特別会計	135,633,252
後期高齢者医療事業 特別会計	406,159
合 計	142,277,276

※一般会計は各特別会計からの繰入額

各特別会計は一般会計への繰出額

決 算 総 括 純 計 表

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足 額	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
52,579,291,609	2,677,259,897	49,902,031,712	2,863,348,648	5,398,331,269
20,188,167,009	142,277,276	20,045,889,733	809,364,630	△ 1,725,617,991
8,913,175,781	6,237,865	8,906,937,916	256,716,893	△ 479,521,302
9,461,029,433	135,633,252	9,325,396,181	551,844,609	△ 942,546,844
1,813,961,795	406,159	1,813,555,636	803,128	△ 303,549,845
72,767,458,618	2,819,537,173	69,947,921,445	3,672,713,278	3,672,713,278

他会計への繰出額である。

歳出

※ 一般会計重複計算控除額 …… 特別会計への繰出金の合計

※ 特別会計重複計算控除額 …… 一般会計への繰出金

(単位：円)

会 計 区 分	一般会計
国民健康保険特別会計	742,476,060
介護保険特別会計	1,630,024,705
後期高齢者医療事業 特別会計	304,759,132
合 計	2,677,259,897

※一般会計は各特別会計への繰出額

各特別会計は一般会計からの繰入額

別表 2

各 会 計 款 別

(2 - 1)

会 計	区 分 款	予 算 現 額		調 定 額	
		金 額	構成比	金 額	構成比
一 般 会 計	1 市税	18,627,333,000	31.9	18,907,269,441	33.9
	2 地方譲与税	201,000,000	0.3	203,341,000	0.4
	3 利子割交付金	14,000,000	0.0	31,917,000	0.1
	4 配当割交付金	113,000,000	0.2	168,589,000	0.3
	5 株式等譲渡所得割交付金	135,000,000	0.2	281,054,000	0.5
	6 法人事業税交付金	155,000,000	0.3	169,415,000	0.3
	7 地方消費税交付金	2,580,000,000	4.4	2,770,480,000	5.0
	8 環境性能割交付金	34,000,000	0.1	40,121,000	0.1
	9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	11,900,000	0.0	11,900,000	0.0
	10 地方特例交付金	114,645,000	0.2	115,951,000	0.2
	11 地方交付税	5,811,310,000	10.0	5,930,268,000	10.6
	12 交通安全対策特別交付金	8,000,000	0.0	8,150,000	0.0
	13 分担金及び負担金	1,250,082,000	2.1	1,210,300,522	2.2
	14 使用料及び手数料	360,846,000	0.6	356,605,497	0.6
	15 国庫支出金	11,792,107,000	20.2	10,439,530,452	18.7
	16 県支出金	3,533,250,000	6.1	3,102,886,593	5.6
	17 財産収入	104,847,000	0.2	105,074,734	0.2
	18 寄附金	52,503,000	0.1	65,518,684	0.1
	19 繰入金	3,474,144,000	6.0	3,460,644,733	6.2
	20 繰越金	2,690,203,597	4.6	2,690,204,367	4.8
	21 諸収入	1,048,287,000	1.8	1,267,805,341	2.3
	22 市債	6,227,800,000	10.7	4,403,400,000	7.9
	23 自動車取得税交付金	0	0.0	906	0.0
	合 計	58,339,257,597	100.0	55,740,427,270	100.0

歳 入 一 覧 表

(単位:円、%)

収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
18,836,588,022	34.0	12,874,741	34.1	57,806,678	22.2
203,341,000	0.4	0	0.0	0	0.0
31,917,000	0.1	0	0.0	0	0.0
168,589,000	0.3	0	0.0	0	0.0
281,054,000	0.5	0	0.0	0	0.0
169,415,000	0.3	0	0.0	0	0.0
2,770,480,000	5.0	0	0.0	0	0.0
40,121,000	0.1	0	0.0	0	0.0
11,900,000	0.0	0	0.0	0	0.0
115,951,000	0.2	0	0.0	0	0.0
5,930,268,000	10.7	0	0.0	0	0.0
8,150,000	0.0	0	0.0	0	0.0
1,203,033,044	2.2	0	0.0	7,267,478	2.8
356,261,397	0.6	0	0.0	344,100	0.1
10,439,530,452	18.8		0.0	0	0.0
3,102,886,593	5.6	0	0.0	0	0.0
105,074,734	0.2	0	0.0	0	0.0
65,518,684	0.1	0	0.0	0	0.0
3,460,644,733	6.2	0	0.0	0	0.0
2,690,204,367	4.9	0	0.0	0	0.0
1,048,311,325	1.9	24,844,181	65.9	194,649,835	74.8
4,403,400,000	7.9	0	0.0	0	0.0
906	0.0	0	0.0	0	0.0
55,442,640,257	100.0	37,718,922	100.0	260,068,091	100.0

(2 - 2)

会 計	区 分 款	予 算 現 額		調 定 額	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	1 国民健康保険税	1,777,173,000	18.0	2,139,335,277	23.0
	2 県支出金	6,944,889,000	70.5	6,031,519,378	64.8
	3 財産収入	1,780,000	0.0	1,777,436	0.0
	4 繰入金	742,479,000	7.5	742,476,060	8.0
	5 諸収入	56,192,000	0.6	57,181,960	0.6
	6 繰越金	334,451,000	3.4	334,450,717	3.6
	7 国庫支出金	99,000	0.0	99,000	0.0
	合 計	9,857,063,000	100.0	9,306,839,828	100.0

会 計	区 分 款	予 算 現 額		調 定 額	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
介 護 保 険 特 別 会 計	1 保険料	1,996,434,000	19.3	2,033,885,262	20.3
	2 国庫支出金	2,187,504,000	21.2	2,130,800,784	21.3
	3 支払基金交付金	2,621,911,000	25.4	2,385,374,000	23.8
	4 県支出金	1,410,196,000	13.6	1,346,086,702	13.4
	5 繰入金	1,630,462,000	15.8	1,630,024,705	16.3
	6 財産収入	4,440,000	0.0	4,436,789	0.0
	7 諸収入	165,000	0.0	1,775,558	0.0
	8 繰越金	486,677,000	4.7	486,677,654	4.9
	合 計	10,337,789,000	100.0	10,019,061,454	100.0

会 計	区 分 款	予 算 現 額		調 定 額	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
事 後 業 期 特 高 別 者 会 医 計 療	1 後期高齢者医療 保険料	1,528,058,000	83.2	1,508,219,470	83.0
	2 繰入金	304,760,000	16.6	304,759,132	16.8
	3 諸収入	3,680,000	0.2	2,628,400	0.1
	4 繰越金	1,105,000	0.1	1,103,330	0.1
	合 計	1,837,603,000	100.0	1,816,710,332	100.0

総合計 (一般会計＋特別会計)		80,371,712,597	—	76,883,038,884	—
--------------------	--	----------------	---	----------------	---

(単位:円、%)

収入済額		不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
2,003,227,430	21.8	25,147,689	99.4	110,960,158	99.4
6,031,519,378	65.8	0	0.0	0	0.0
1,777,436	0.0	0	0.0	0	0.0
742,476,060	8.1	0	0.0	0	0.0
56,342,653	0.6	143,936	0.6	695,371	0.6
334,450,717	3.6		0.0	0	0.0
99,000	0.0		0.0	0	0.0
9,169,892,674	100.0	25,291,625	100.0	111,655,529	100.0

(単位:円、%)

収入済額		不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
2,027,697,850	20.3	3,247,551	100.0	2,939,861	100.0
2,130,800,784	21.3	0	0.0	0	0.0
2,385,374,000	23.8	0	0.0	0	0.0
1,346,086,702	13.4	0	0.0	0	0.0
1,630,024,705	16.3	0	0.0	0	0.0
4,436,789	0.0	0	0.0	0	0.0
1,775,558	0.0	0	0.0	0	0.0
486,677,654	4.9	0	0.0	0	0.0
10,012,874,042	100.0	3,247,551	100.0	2,939,861	100.0

(単位:円、%)

収入済額		不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1,506,274,061	83.0	1,239,420	100.0	705,989	100.0
304,759,132	16.8	0	0.0	0	0.0
2,628,400	0.1	0	0.0	0	0.0
1,103,330	0.1	0	0.0	0	0.0
1,814,764,923	100.0	1,239,420	100.0	705,989	100.0

76,440,171,896	—	67,497,518	—	375,369,470	—
----------------	---	------------	---	-------------	---

別表 3

市 税 収 入

税 目		区 分		予算現額	調 定 額
				金 額	金 額
市 民 税				9,049,115,000	9,196,167,884
		現年課税分		9,023,323,000	9,140,979,982
		滞納繰越分		25,792,000	55,187,902
		個 人		8,146,072,000	8,256,681,494
		現年課税分		8,121,271,000	8,203,796,382
		滞納繰越分		24,801,000	52,885,112
		法 人		903,043,000	939,486,390
		現年課税分		902,052,000	937,183,600
		滞納繰越分		991,000	2,302,790
固定資産税				7,443,918,000	7,552,950,206
		現年課税分		7,436,725,000	7,539,453,700
		滞納繰越分		7,193,000	13,496,506
		固 定 資 産 税		7,424,082,000	7,533,114,206
		現年課税分		7,416,889,000	7,519,617,700
		滞納繰越分		7,193,000	13,496,506
		国有資産等所在市町村交付金		19,836,000	19,836,000
軽自動車税				183,797,000	192,663,701
		現年課税分		183,131,000	190,888,100
		滞納繰越分		666,000	1,775,601
		環境性能割		11,250,000	16,791,000
		種別割		172,547,000	175,872,701
		現年課税分		171,881,000	174,097,100
		滞納繰越分		666,000	1,775,601
市たばこ税				615,429,000	617,223,869
都市計画税				1,335,074,000	1,348,263,781
		現年課税分		1,333,792,000	1,345,848,200
		滞納繰越分		1,282,000	2,415,581
合計				18,627,333,000	18,907,269,441
		現年課税分		18,592,400,000	18,834,393,851
		滞納繰越分		34,933,000	72,875,590

税 目		区 分		予算現額	調 定 額
				金 額	金 額
国民健康保険税				1,777,173,000	2,139,335,277
		現年課税分		1,716,511,000	1,994,085,100
		滞納繰越分		60,662,000	145,250,177

状 況 表

(単位:円、%)

収入済額				不納欠損額	収入未済額
金額	予算比	調定比	構成比		
9,142,617,036	101.0	99.4	48.5	10,107,399	43,443,449
9,119,977,306	101.1	99.8	48.4	2,883,868	18,118,808
22,639,730	87.8	41.0	0.1	7,223,531	25,324,641
8,205,524,561	100.7	99.4	43.6	9,595,199	41,561,734
8,183,828,431	100.8	99.8	43.4	2,883,868	17,084,083
21,696,130	87.5	41.0	0.1	6,711,331	24,477,651
937,092,475	103.8	99.7	5.0	512,200	1,881,715
936,148,875	103.8	99.9	5.0	0	1,034,725
943,600	95.2	41.0	0.0	512,200	846,990
7,539,807,568	101.3	99.8	40.0	1,999,362	11,143,276
7,531,428,627	101.3	99.9	40.0	573,382	7,451,691
8,378,941	116.5	62.1	0.0	1,425,980	3,691,585
7,519,971,568	101.3	99.8	39.9	1,999,362	11,143,276
7,511,592,627	101.3	99.9	39.9	573,382	7,451,691
8,378,941	116.5	62.1	0.0	1,425,980	3,691,585
19,836,000	100.0	100.0	0.1	0	0
191,028,015	103.9	99.2	1.0	410,137	1,225,549
190,186,481	103.9	99.6	1.0	164,100	537,519
841,534	126.4	47.4	0.0	246,037	688,030
16,791,000	149.3	100.0	0.1	0	0
174,237,015	101.0	99.1	0.9	410,137	1,225,549
173,395,481	100.9	99.6	0.9	164,100	537,519
841,534	126.4	47.4	0.0	246,037	688,030
617,223,869	100.3	100.0	3.3	0	0
1,345,911,534	100.8	99.8	7.1	357,843	1,994,404
1,344,411,886	100.8	99.9	7.1	102,623	1,333,691
1,499,648	117.0	62.1	0.0	255,220	660,713
18,836,588,022	101.1	99.6	100.0	12,874,741	57,806,678
18,803,228,169	101.1	99.8	99.8	3,723,973	27,441,709
33,359,853	95.5	45.8	0.2	9,150,768	30,364,969

(単位：円、%)

収入済額				不納欠損額	収入未済額
金額	予算比	調定比	構成比		
2,003,227,430	112.7	93.6	100.0	25,147,689	110,960,158
1,940,328,887	113.0	97.3	96.9	3,408,900	50,347,313
62,898,543	103.7	43.3	3.1	21,738,789	60,612,845

別表 4

各 会 計 款 別

(4 - 1)

会計	区 分 款	予算現額		支出済額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算比
一 般 会 計	1 議会費	263,425,000	0.5	257,865,559	0.5	97.9
	2 総務費	9,086,799,000	15.6	7,908,263,841	15.0	87.0
	3 民生費	25,224,663,536	43.2	23,521,523,629	44.7	93.2
	4 衛生費	3,697,448,000	6.3	3,301,758,025	6.3	89.3
	5 労働費	16,464,000	0.0	14,582,553	0.0	88.6
	6 農林水産業費	67,348,000	0.1	62,776,609	0.1	93.2
	7 商工費	668,912,000	1.1	122,486,595	0.2	18.3
	8 土木費	3,237,230,000	5.5	2,334,332,088	4.4	72.1
	9 消防費	1,857,318,000	3.2	1,547,951,656	2.9	83.3
	10 教育費	7,887,651,061	13.5	7,231,363,020	13.8	91.7
	11 公債費	4,390,344,000	7.5	4,390,343,231	8.3	100.0
	12 諸支出金	1,898,935,000	3.3	1,886,044,803	3.6	99.3
	13 予備費	42,720,000	0.1	0	0.0	0.0
	合 計	58,339,257,597	100.0	52,579,291,609	100.0	90.1

歳 出 一 覧 表

(単位:円、%)

翌年度繰越額						不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	合 計	構成比	予算比	金 額	構成比	予算比
0	0	0	0	0.0	0.0	5,559,441	0.2	2.1
693,431,000	282,983,372	0	976,414,372	31.1	10.7	202,120,787	7.7	2.2
1,469,000	11,223,000	0	12,692,000	0.4	0.1	1,690,447,907	64.6	6.7
0	149,349,000	0	149,349,000	4.7	4.0	246,340,975	9.4	6.7
0	0		0	0.0	0.0	1,881,447	0.1	11.4
0	0	0	0	0.0	0.0	4,571,391	0.2	6.8
0	530,470,000	0	530,470,000	16.9	79.3	15,955,405	0.6	2.4
210,088,000	492,656,081	0	702,744,081	22.3	21.7	200,153,831	7.7	6.2
0	298,363,000	0	298,363,000	9.5	16.1	11,003,344	0.4	0.6
416,099,730	58,498,000	0	474,597,730	15.1	6.0	181,690,311	6.9	2.3
0	0	0	0	0.0	0.0	769	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	12,890,197	0.5	0.7
0	0	0	0	0.0	0.0	42,720,000	1.6	100.0
1,321,087,730	1,823,542,453	0	3,144,630,183	100.0	5.4	2,615,335,805	100.0	4.5

(4 - 2)

会 計	区 分 款	予算現額		支出済額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算比
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	1 総務費	203,658,000	2.1	192,862,286	2.2	94.7
	2 保険給付費	6,828,649,000	69.3	5,934,093,804	66.6	86.9
	3 国民健康保険 事業費納付金	2,611,193,000	26.5	2,611,191,537	29.3	100.0
	4 保健事業費	127,408,000	1.3	103,819,673	1.2	81.5
	5 基金積立金	4,205,000	0.0	4,202,436	0.0	99.9
	6 諸支出金	71,950,000	0.7	67,006,045	0.8	93.1
	7 予備費	10,000,000	0.1	0	0.0	0.0
	合 計	9,857,063,000	100.0	8,913,175,781	100.0	90.4

会 計	区 分 款	予算現額		支出済額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算比
介 護 保 険 特 別 会 計	1 総務費	301,322,000	2.9	284,794,975	3.0	94.5
	2 保険給付費	9,501,074,000	91.9	8,668,238,129	91.6	91.2
	3 地域支援事業費	263,520,000	2.5	246,813,921	2.6	93.7
	4 基金積立金	45,636,000	0.4	45,632,789	0.5	100.0
	5 諸支出金	216,250,000	2.1	215,549,619	2.3	99.7
	6 予備費	9,987,000	0.1	0	0.0	0.0
	合 計	10,337,789,000	100.0	9,461,029,433	100.0	91.5

会 計	区 分 款	予算現額		支出済額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算比
事 後 期 高 齢 者 特 別 会 計 医 療	1 総務費	24,656,000	1.3	23,638,888	1.3	95.9
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,808,900,000	98.4	1,787,312,248	98.5	98.8
	3 諸支出金	4,047,000	0.2	3,010,659	0.2	74.4
	合 計	1,837,603,000	100.0	1,813,961,795	100.0	98.7

総合計 (一般会計＋特別会計)		80,371,712,597	—	72,767,458,618	—	90.5
--------------------	--	----------------	---	----------------	---	------

(単位:円、%)

翌年度繰越額						不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	合 計	構成比	予算比	金 額	構成比	予算比
0	0	0	0	—	0.0	10,795,714	1.1	5.3
0	0	0	0	—	0.0	894,555,196	94.8	13.1
0	0	0	0	—	0.0	1,463	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	23,588,327	2.5	18.5
0	0	0	0	—	0.0	2,564	0.0	0.1
0	0	0	0	—	0.0	4,943,955	0.5	6.9
0	0	0	0	—	0.0	10,000,000	1.1	100.0
0	0	0	0	—	0.0	943,887,219	100.0	9.6

(単位:円、%)

翌年度繰越額						不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	合 計	構成比	予算比	金 額	構成比	予算比
0	0	0	0	—	0.0	16,527,025	1.9	5.5
0	0	0	0	—	0.0	832,835,871	95.0	8.8
0	0	0	0	—	0.0	16,706,079	1.9	6.3
0	0	0	0	—	0.0	3,211	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	700,381	0.1	0.3
0	0	0	0	—	0.0	9,987,000	1.1	100.0
0	0	0	0	—	0.0	876,759,567	100.0	8.5

203

(単位:円、%)

翌年度繰越額						不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	合 計	構成比	予算比	金 額	構成比	予算比
0	0	0	0	—	0.0	1,017,112	4.3	4.1
0	0	0	0	—	0.0	21,587,752	91.3	1.2
0	0	0	0	—	0.0	1,036,341	4.4	25.6
0	0	0	0	—	0.0	23,641,205	100.0	1.3

(単位:円、%)

1,321,087,730	1,823,542,453	0	3,144,630,183	—	3.9	4,459,623,796	—	5.5
---------------	---------------	---	---------------	---	-----	---------------	---	-----